

No.73 2015年7月(季刊)

多摩けいざい

■ 多摩のうごきを知る

多摩地域における地方創生の動きと
多摩信用金庫の取り組みについて

■ たましんトピックス

地域経済分析システム

RESAS(リーサス)について

■ 特別調査

中小企業の賃上げと人材確保への取り組みについて

多摩信用金庫

C CONTENTS [目次]

多摩のうごきを知る・・・・・・・・・・・・・・・・	1
●多摩地域における地方創生の動きと 多摩信用金庫の取り組みについて	
多摩の景気:中小企業景況調査報告(2015.4-6月期)・・・・	4
多摩の概況:全業種(6業種)景況・・・・・・・・	6
■製造業・・・・・・・・・・・・・・・・	8
■卸売業・・・・・・・・・・・・・・・・	10
■小売業・・・・・・・・・・・・・・・・	12
■サービス業・・・・・・・・・・・・・・・・	14
■建設業・・・・・・・・・・・・・・・・	16
■不動産業・・・・・・・・・・・・・・・・	18
特別調査・・・・・・・・・・・・・・・・	20
●中小企業の賃上げと人材確保への取り組みについて	
多摩の経済指標・・・・・・・・・・・・・・・・	22
●人口、住宅着工、倒産、求人・求職、くるま、気象	
たましんトピックス・・・・・・・・・・・・・・・・	27
●地域経済分析システム RESAS(リーサス)について	

夢をカタチに！
多摩で創業する
アタタを
全力サポート！

インキュベーション施設
で事業を立上げ

専門の相談員に相談

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業

創業支援 TAMÄ
センター

創業支援センターTAMÄとは？
東京都「インキュベーション
HUB 推進プロジェクト事業」
の採択を受け、多摩信用金庫
が運営する創業支援のプラッ
トフォームのことです。

創業塾で
起業のいろはを学ぶ

経営力の強化

交流会でアイデア発見

どうしよう！？
先ずはこちらにお問い合わせください！

ご相談・お問い合わせ

創業支援センターTAMÄ (事務局：多摩信用金庫) 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-8-18 東京建物ファースト立川ビル 1F

TEL 042-526-7766 (受付時間/平日 9:00-17:00) URL <http://www.startup-tama.jp>

(社長に) ナロー

多摩地域における地方創生の動きと 多摩信用金庫の取り組みについて

全国各地で「地方創生」の動きが活発化してきています。今回は、多摩地域における地方創生の動きに着目するとともに、当金庫の取り組みについてご紹介します。

全国の自治体に衝撃を与えた「増田レポート」と「まち・ひと・しごと創生」

2014年5月、日本創生会議・人口減少問題検討分科会において、いわゆる「増田レポート」と呼ばれる「ストップ少子化・地方元気戦略」がまとめられました。2040年時点で2010年と比較して若年女性が50%減少する自治体が全国で896(全体の49.8%)にものぼると発表し、人口減少問題に早急に取り組むよう警鐘を鳴らしました。

「増田レポート」の流れを受けて、2014年11月、「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。この法律では、第一条で「人口減少に歯止めをかける」、「東京圏への人口の過度の集中を是正」と明記されています※1。そして翌月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

が閣議決定されました。「総合戦略」では、国全体で50年後に1億人程度の人口維持を目指し、人口減少を克服し将来にわたって活力ある日本社会を実現することを謳っています。

また、各都道府県及び市町村では、2015年度中に独自の「地方版総合戦略」を策定することを努力義務と位置付けられました。

多摩地域の各自治体においても、創生法の理念を実現するため、現在この「地方版総合戦略」の策定作業に入っており、市民やNPO、金融機関、有識者等を交えた懇談会などを開催しながら戦略作りが進められています。

多摩地域は東京圏か、それとも地方か

この地方創生ですが、多摩地域においても「地方」という言葉が当てはまるのかという疑問があるかと思いますが、そもそも、創生法で謳われている「東京圏」という言葉ですが、どこまでが東京圏であるかという明確な定義はなく、「東京23区及びこれと社会的・経済的に一体となっている地域のことを指している※2」ということです。つまり、23区に隣接し多くの就業者

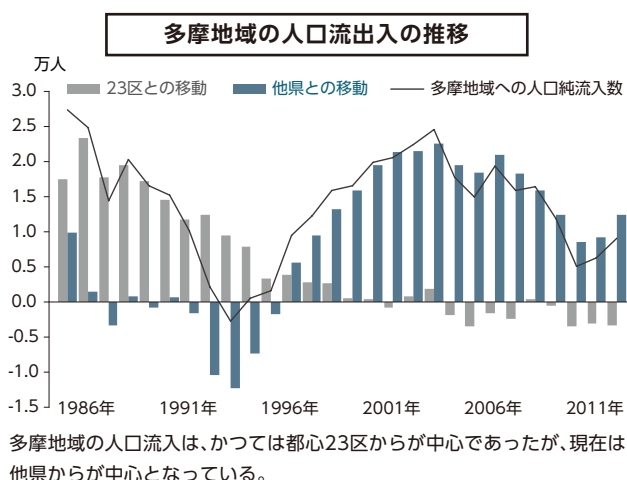
を送り出すベッドタウンとしての側面を持つ多摩地域は、間違いなく「東京圏」に区分されると考えられ、人口の是正が行われる側となります。

しかし、多摩地域を23区と一緒に、地方創生の議論の中で「取られる側」として一括りにされても良いものなのでしょうか。次のページのグラフをご覧ください。

※1 「人口減少の歯止め」と「東京一極集中の是正」を法律上明記したのは初めてのことであり、創生法は、今後数十年にわたる我が国の将来に大きな影響を与える、極めて重大な意義を有する法律であるということが出来る」としている。(溝口洋、「まち・ひと・しごと創生の経過と今後の展開」、「アカデミア」、第113号、2015.4、公益財団法人全国市町村研修財団)

※2 溝口(2015)

このグラフは、多摩地域の人口流出入を時系列で示したのですが、今の多摩地域の置かれた立ち位置を表しています。これを見ると、1996年までは23区から多くの人口が流入する一方、他県へ人口が流出していました。ところが、1996年以降はいわゆる「都心回帰現象」によってこのトレンドが逆転し、他県からの人口流入が増える一方、23区へは人口が流出し始めました。



先の「増田レポート」の中では、多摩地域の幾つかの自治体についても、今後若年女性が50%以上減少する自治体としてリストアップされています。それ

地方創生の実現にあたって

地方創生において、各地方都市が人口減少を回避するため税金優遇の企業誘致合戦を繰り広げて、日本全体で見た場合にパイの拡大が望めないことは明らかです。地方創生では、新たに付加価値を創造することが必要と考えられます。企業の移転にしても、移転することによって新たに生み出される付加価値があるからこそ移転するものでなければなりません。その意味で「東京の一極集中の是正」は、個々の地方都市が主導して、地域に新たな雇用を生み出すために知恵を絞り、努力を重ねなければその理念を実現し得ないでしょう。

ここで必要な視点は、バリューチェーン上の付加価値を多く生み出す部門を地域に集積させることで

以外の自治体でも、今後大きく人口減少する市町村は多数あり、楽観できる状況にはないと言えるでしょう。このように同じ「東京圏」でも、23区と多摩地域には大きな格差が存在しており、このままでは地方都市と同様に深刻な人口減少に陥る可能性があります。

雇用の観点から多摩地域を見てみるとどうでしょうか。地方創生の重要なロジックの一つに、「働く場の確保による人口の維持」があります※3。当金庫の推計では、多摩地域の住民の雇用所得のうち、約51%が多摩地域内にある事業所から支払われています。ベッドタウンとはいえ、多摩地域内の産業の活性化なくしては、雇用が減少して働き盛りの世代が他地域に転出せざるを得なくなってしまう可能性もあります。

これらを鑑みると、多摩地域は大都市圏にありながらも、地方都市とよく似た課題を抱えていることがわかります。従って、多摩地域は東京圏でありながら、同時に地方創生の議論も必要であり、東京圏に求められている「国際都市」としての役割を推進するとともに、地域の雇用の場をしっかりと守っていかねばなりません。

あると考えられます。そして、そのためには知識やアイデアを持った人材を惹きつけるまちづくりが必要となるでしょう。今ある地域資源をいかに活用し、地域全体で好循環を生み出せるか、そのための戦略作りが地方都市に、もちろん多摩地域にも求められています。

また地方創生では地域間の連携が重要視されています。ヒト、モノ、カネ、情報は行政区域を飛び越えて移動します。そのような状況の中、単独市町村のみで施策を考えるのではなく、行政区域を超えた連携をしなくては、効果的な施策を導き出すのは難しいと言えます。

※3 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「『しごと』が『ひと』を呼び、『ひと』が『しごと』を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える『まち』に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を作り出すことが急務である。このため、以下に示すような、まち・ひと・しごとの創生に、同時かつ一体的に取り組むことが必要である」としている。

当金庫における地方創生の取り組み

以上のような問題意識から、当金庫では多摩地域の地方創生の取り組みを推進するために、現在様々な取り組みを実施しています。

①多摩地域の自治体向け勉強会の開催

地方創生に関する自治体間の情報交換を促進することを目的に、2015年2月、5月、7月と、これまで計3回開催しています。2月には19市から43名の方々が参加され、経済産業省関東経済産業局地域経済部課長補佐の西山氏よりご講演いただきました。5月には26市2町1村の担当者及び大学関係者合計139名の方が参加され、株式会社帝国データバンク顧客サービス統括部課長の北村氏より「地域経済分析システム(RESAS)*4」を活用した政策立案についてご講演いただいた他、当金庫より多摩地域経済の現状と将来の姿について説明しました。また7月には22市1町の担当者及び経済産業局、大学関係者計98名が参加され、内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局企画官の早田氏と、株式会社Agoop情報企画部長の山田氏よりご講演いただいた他、後述する「TAMA地方創生スクール」の成果発表を行いました。

また今後の予定としては、7月30日にテーマを子育て支援に限定した「多摩地域の自治体向け勉強会」を開催予定です。



5月に開催された「多摩地域の自治体向け勉強会」の様子

②TAMA地方創生スクール

多摩地域の6市より企画・産業振興担当者計18名が参加され、株式会社帝国データバンクの北村氏を講師にお招きし、RESASを活用した政策立案スキルの習得を目的に計5日間の研修会を実施しました。

本研修会の開催に至った背景としては、「地方版総合戦略」の立案のためにRESASが公開されたものの、実際にどうやって活用したら良いのかわからないといった声が多かったことから、当金庫が研修会を企画し開催することになりました。

研修会では、参加者が事前に予習課題に取り組んだうえで講義を受け、その後グループワークを行う形式で進行了。グループワークでは自治体の枠を超えて活発な議論が交わされ、最終的には、データを用いて市の課題と今後の方向性をまとめた資料を作成し、発表を行いました。

本研修では「広域連携」の視点がひとつの鍵となっており、最後の発表では、「近隣市の製造業が衰退すると、自市の商業が衰退する。連携して取り組んでいかなければならない」といった発言もありました。

今後は、8月に多摩地域東部の自治体4市合同で、同様の勉強会を開催する予定です。



「TAMA地方創生スクール」での議論の様子

③市民による取り組みの支援

当金庫が事務局として参加している「多摩CBネットワーク」に加盟する団体を中心として、地方創生に関連する様々な試みが行われています。多摩地域の各地で市民によるRESASを活用したワークショップ等が開催されており、市民レベルでも地方創生の活発な議論が行われています。

以上挙げた他にも、多摩地域の各自治体と様々な連携を図りながら、地方創生に係る支援を実施しています。今後も当金庫では多摩地域の地方創生の動きを後押しするため、更なる取り組みの充実を図っていく予定です。

※4 RESASとは、地方創生を推進するために政府より今年4月に一般公開されたシステムで、人口や産業等、地域の様々なデータ分析をWEB上で行うことが可能となっています。

中小企業景況調査報告 Vol.161

ご案内

『多摩の景気』は、多摩地域の皆さまに、最新の多摩の景気についての情報を提供することを目的としています。

なお、この景気動向調査は、次のような特色をもっています。

1. 製造業、卸売業、小売業(飲食店を含む)、サービス業(宿泊業を含む)、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は1,300先以上に及び、多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3ヵ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回テーマを変えて特別調査を実施しています。
今回のテーマは「中小企業の賃上げと人材確保への取り組みについて」です。

今回の調査について

1. 調査時期 2015年6月上旬(毎四半期実施)
2. 調査内容 2015年1月～3月と比較した2015年4月～6月の実績と、
2015年4月～6月と比較した2015年7月～9月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象先数 多摩信用金庫のお取引先1,315先
5. 回答先数 1,308先
6. 回答率 99%
7. 回答先内訳 下の表の通り

従業者規模別	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1～4人	429	70	35	127	95	46	56
5～9人	295	78	29	46	54	65	23
10～19人	235	85	26	18	36	59	11
20～29人	98	46	9	11	23	6	3
30～39人	63	29	2	4	17	10	1
40～49人	42	18	0	4	12	7	1
50～99人	89	28	8	14	32	6	1
100人～	57	18	4	0	30	4	1
合計	1,308	372	113	224	299	203	97

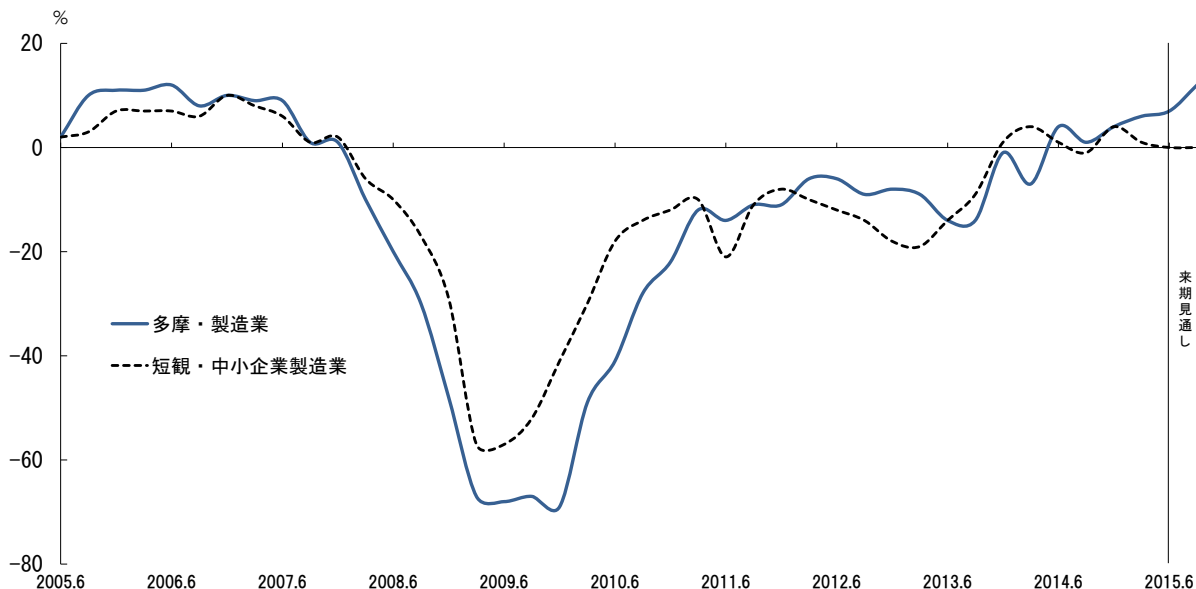
DIについて

DI(Diffusion Index)とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加(又は上昇・楽など)」という回答数から「減少(又は下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたもの(パーセント表示が普通)をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で、「増加傾向」と表現しています。

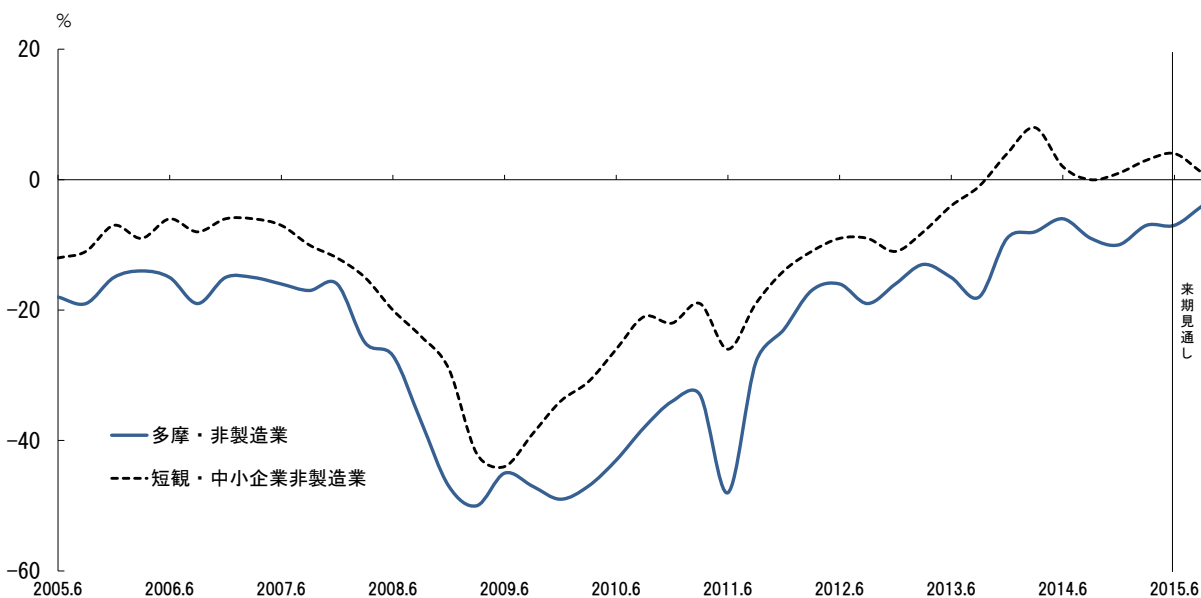
なお、季節調整済みDIとは、季節調整法の計算によって季節的な変動を除去したDIのことです。

日銀短観との比較

製造業の業況判断 DI の推移



非製造業の業況判断 DI の推移



※多摩の非製造業の業況判断DIは、製造業以外の5業種（卸売、小売、サービス、建設、不動産）の各業況判断DIに、最新の経済統計調査による多摩の事業所数5業種合計に各業種が占める割合を各々乗じ、それらを合計して求めています。

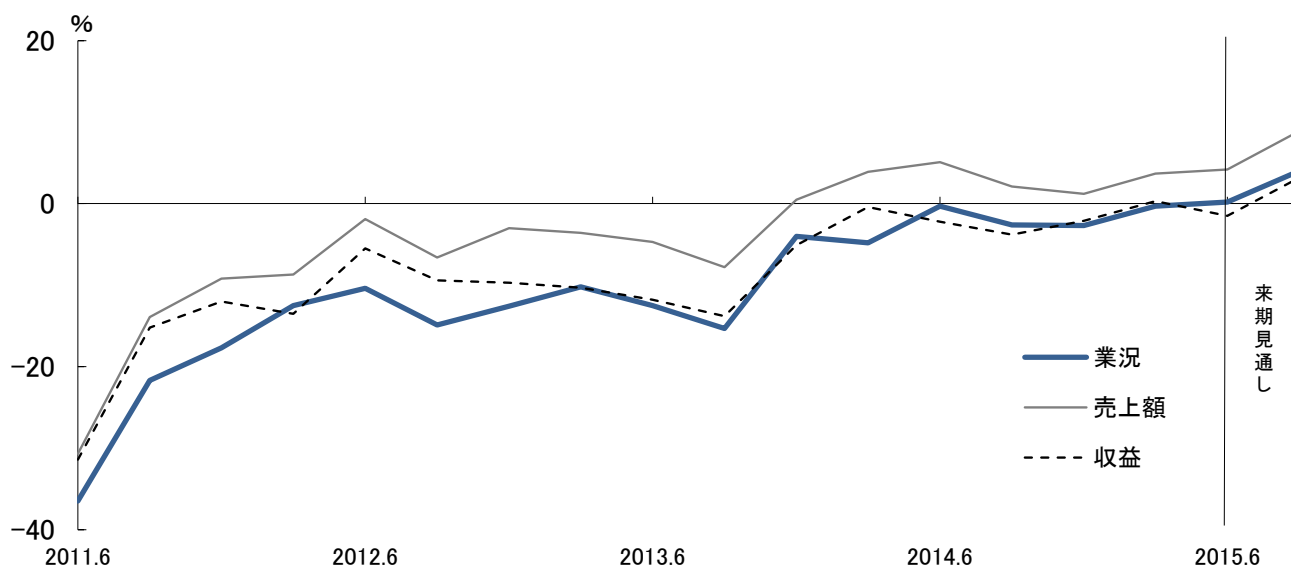
6月調査の日銀短観では、中小企業製造業の業況判断DIは、前期3月調査に比べ1ポイント悪化の0となり、非製造業は、前期3月調査に比べ1ポイント改善の4となりました。中小企業では人手不足感が強いほか、利益の改善が遅れているだけに、円安に伴うコスト増が景況感の重石になっているものと思われます。

来期の見通しについては、製造業が今期と変わらず0、非製造業は3ポイント悪化の1となり、非製造業は、先行きの不透明感を反映してか慎重な姿勢となっています。

多摩の製造業の業況判断DIはほぼ横ばいの7と、前期3月調査に比べ1ポイント改善しました。非製造業は▲7と、前期と横ばいで推移しました。来期の見通しについては、製造業は5ポイント改善の12、非製造業も3ポイント改善の▲4と、製造業・非製造業とも改善する見通しです。日銀短観と多摩のDIの乖離幅は、製造業が7から12に、非製造業が11から5となる見通しです。

業況・売上額・収益 DI の推移(季節調整済)

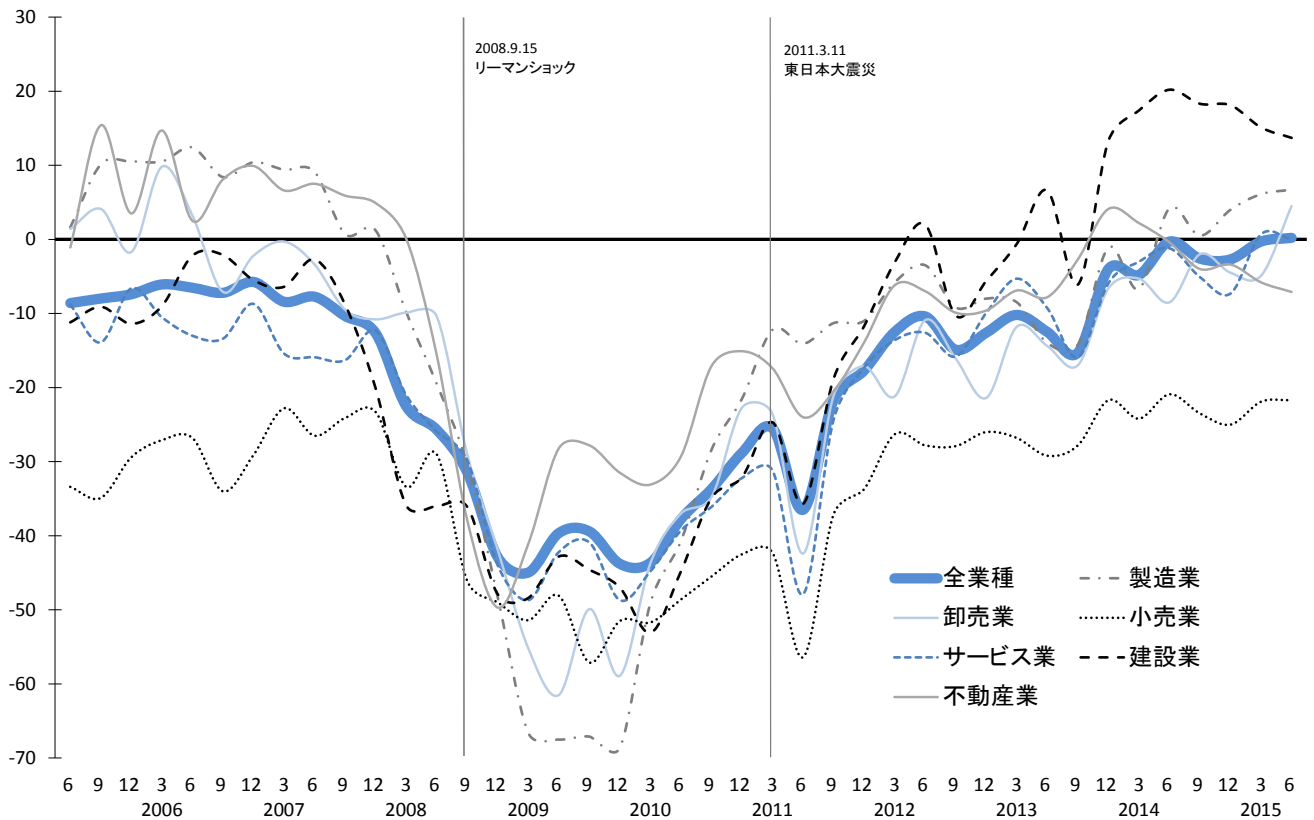
項 目	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9 (見通し)
業況	-13	-15	-4	-5	0	-3	-3	0	0	4
売上額	-5	-8	1	4	5	2	1	4	4	9
収益	-12	-14	-5	0	-2	-4	-2	0	-2	3



今期のポイント

- 日銀短観の業況判断 DI では、大企業は製造業・非製造業とも改善しましたが(2015 年 6 月調査)、今期の多摩の業況判断 DI は、前期と変わらず 0 となりました。大企業の景気が中小企業まで下りづらいものと思われる。
業種別の業況判断 DI は、卸売業が水面下を脱したものの、他の 5 業種(製造業・小売業・サービス業・建設業・不動産業)は、ほぼ横ばいで推移しました。
来期の予想業況判断 DI については、サービス業を除き、改善が見込まれており、建設業・不動産業ではそれぞれ 7 ポイント、6 ポイント上昇する見通しです。
- 売上額判断 DI も、前期と変わらず 4 となりました。業種別では、製造業・卸売業・建設業・不動産業が改善、小売業・サービス業はやや悪化しました。
来期の予想売上額判断 DI は、5 ポイント上昇の 9 と、引き続きプラス水準で推移する見通しです。業種別では、不動産業が 10 ポイント上昇の 6 と、プラスに転じるなど建設業を除く 5 業種で増加する見通しです。
- 収益判断 DI は、2 ポイント低下の▲2 と、水面下に転じました。業種別では建設業を除く 4 業種で減少しました(小売業は変わらず)。来期の予想収益判断 DI は、5 ポイント上昇の 3 と、プラスに転じる見通しです(全業種で増加見通し)。
- 規模別・業種別業況判断 DI では、中小企業の DI は前期比 3 ポイント上昇の 12 と改善したのに対し、小規模企業の DI は前期比 2 ポイント低下の▲10 と悪化しました。来期の予想業況判断 DI は、小規模企業では 3 ポイント上昇の▲7 となる見通しです。

業種別業況判断 DI の推移



規模別・業種別業況判断 DI の推移

		2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9 (見通し)
全業種	中小企業	-3	-2	7	5	11	9	7	9	12	13
	小規模企業	-22	-26	-14	-14	-10	-12	-10	-8	-10	-7
	計	-13	-15	-4	-5	0	-3	-3	0	0	4
製造業	中小企業	-4	-9	1	-2	12	10	10	13	17	21
	小規模企業	-21	-18	-2	-12	-1	-5	1	2	1	2
	計	-14	-14	-1	-7	4	1	4	6	7	12
卸売業	中小企業	-6	0	4	3	1	10	6	3	14	11
	小規模企業	-34	-53	-29	-26	-31	-30	-29	-23	-16	-14
	計	-14	-17	-7	-5	-9	-2	-5	-5	5	7
小売業	中小企業	-18	-12	-1	-11	-5	-4	-14	-11	-6	-6
	小規模企業	-39	-39	-37	-35	-35	-38	-33	-31	-34	-27
	計	-29	-28	-22	-24	-21	-24	-25	-22	-22	-17
サービス業	中小企業	1	-2	6	10	14	8	7	14	11	9
	小規模企業	-31	-40	-27	-28	-35	-32	-36	-26	-23	-27
	計	-9	-16	-6	-3	-1	-5	-7	1	0	-1
建設業	中小企業	46	36	56	38	59	50	46	35	46	55
	小規模企業	-2	-16	4	12	13	13	13	11	8	14
	計	7	-6	13	17	20	18	18	15	14	21
不動産業	中小企業	-4	10	19	18	14	7	12	13	11	19
	小規模企業	-10	-12	-7	-11	-11	-13	-15	-20	-20	-17
	計	-8	-3	4	2	0	-4	-3	-6	-7	-1

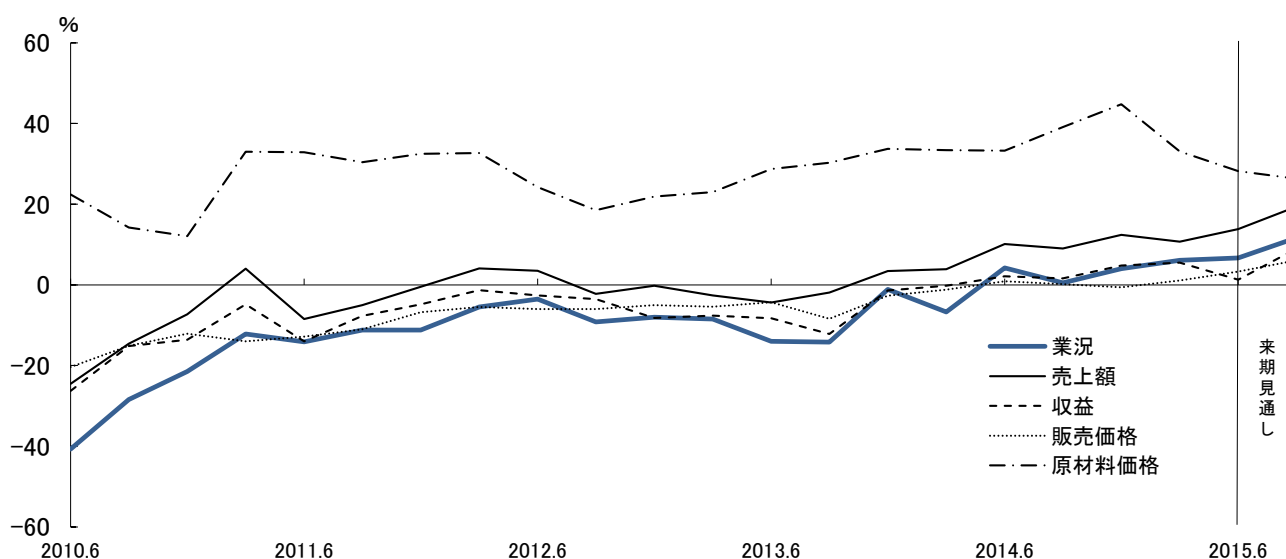
※製造業、建設業は19人以下を小規模企業、卸売業、小売業、サービス業、不動産業は4人以下を小規模企業としています。

今期のポイント

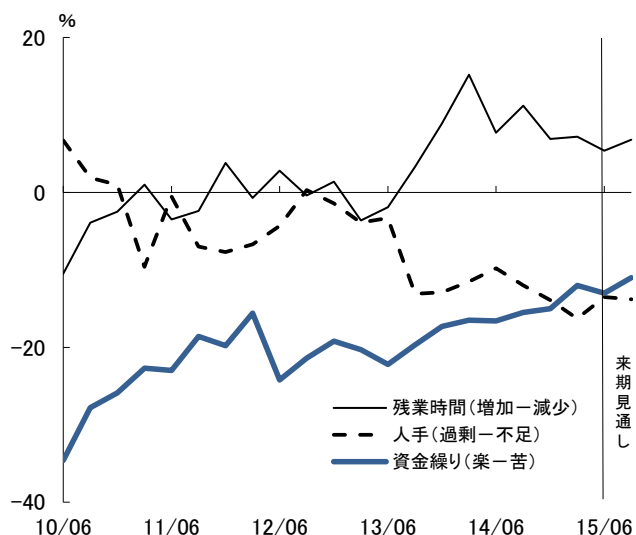
- 業況は前期比 1 ポイント上昇の 7 と小幅ながら改善し、来期は 5 ポイント上昇の 12 と、改善が進む見通しです。
- 売上額は前期比 3 ポイント上昇の 14、来期は 5 ポイント上昇の 19、収益は前期比 5 ポイント低下の 1、来期は 8 ポイント上昇の 9 と、売上額・収益ともに増加傾向を強める見通しです。
販売価格は 2 ポイント上昇の 3 となり、原材料価格は 5 ポイント低下の 28 と、上昇傾向を弱めました。
- 残業時間は前期比 2 ポイント低下の 5 と減少し、人手は 2 ポイント上昇の ▲14 と、不足感は僅かに弱まりました。資金繰りは前期とほぼ変わらず ▲13、来期は 2 ポイント上昇の ▲11 と、改善される見通しです。
- 経営上の問題点は、常に「売上の停滞・減少」が、問題点のトップとなっています。当面の重点経営施策は、前期と同じく「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっています。
- 中分類以下の業種別業況判断 DI では、「金属製品」が前期比 5 ポイント上昇したものの、「食料品」、「輸送用機器」、「精密機器」、「プラスチック製品」の DI が低下しています。

主要項目の判断 DI(季節調整済)

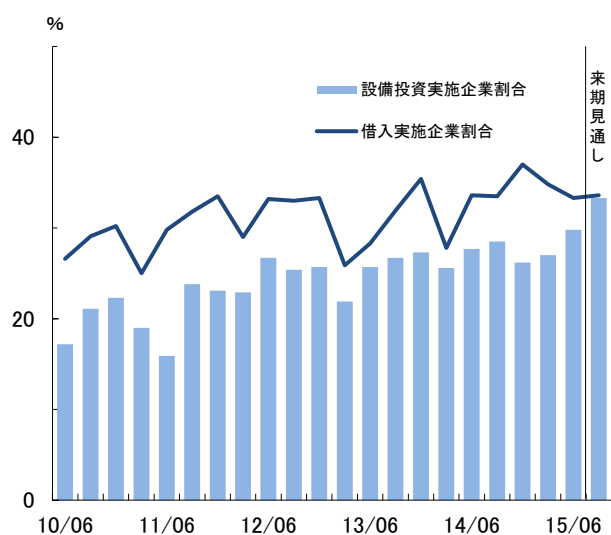
項 目	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9 (見通し)
業況	-14	-14	-1	-7	4	1	4	6	7	12
売上額	-4	-2	3	4	10	9	12	11	14	19
収益	-8	-12	-1	0	2	2	5	6	1	9
販売価格	-4	-8	-3	-1	1	0	-1	1	3	6
原材料価格	29	30	34	33	33	39	45	33	28	26
残業時間(増加－減少)	-2	3	9	15	8	11	7	7	5	7
人手(過剰－不足)	-3	-13	-13	-12	-10	-12	-14	-16	-14	-14
資金繰り(楽－苦)	-22	-20	-17	-17	-17	-16	-15	-12	-13	-11
設備投資実施・予定企業割合	26	27	27	26	28	29	26	27	30	33
借入実施・予定企業割合	28	32	35	28	34	34	37	35	33	34



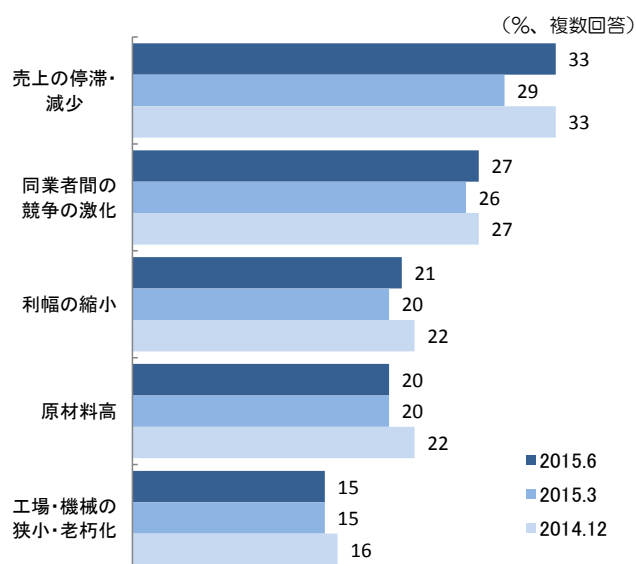
雇用・資金繰り判断 DI



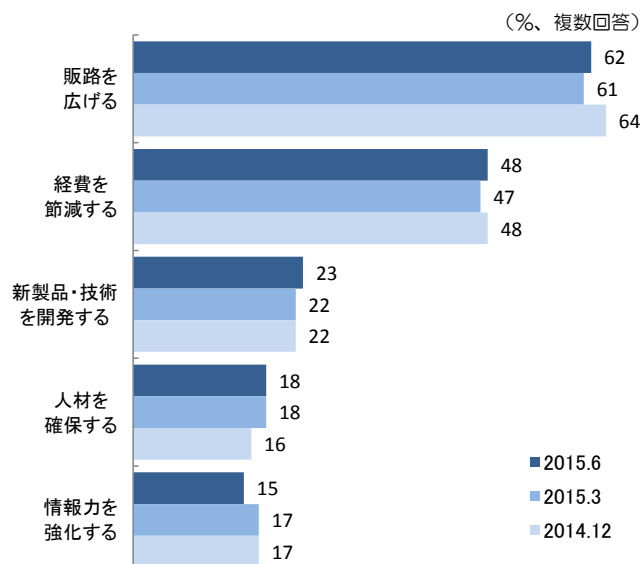
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI（季節調整済）

	食料品	出版、印刷、製版、製本業	金属製品	金属プレス他金属品	一般機器(含金型)	電気機器	輸送用機器	精密機器	プラスチック製品	その他	合計
(調査先数)	(19)	(24)	(28)	(36)	(35)	(75)	(20)	(70)	(26)	(39)	(372)
前期のDI	9	18	-3	4	6	7	18	15	2		6
今期のDI	-5	20	2	4	7	9	7	13	-4		7

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客さまのコメント

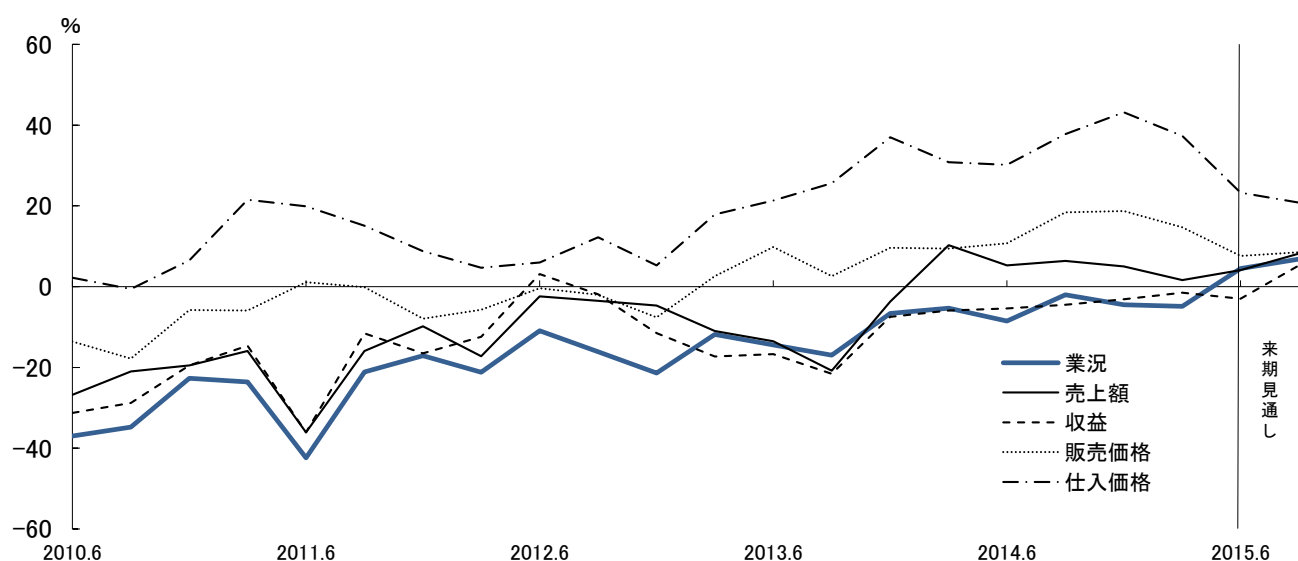
- 受注は順調であるが材料費は上昇傾向にあり、さらに人手不足である。(八王子市、プラスチック製造業)
- 設備投資をするため、ものづくり補助金の申請をした。(武蔵村山市、自動車部品製造業)
- 新卒採用をしているが、ネームバリューで選ぶ学生が多く人材確保は厳しい。(昭島市、プラスチック成型)
- 大手企業の業績が大幅に改善されているが、未だその恩恵を受けていない。(小平市、特殊板製造業)
- 正社員を募集していたが、今春の新卒採用はできなかった。(八王子市、計測器部品製造業)
- オリンピック需要の影響で鋼材価格が高止まりしているが、受注は増加傾向にある。(瑞穂町、鉄骨加工業)
- 社員、パートともに数%の賃上げを実施した。(東村山市、計測器製造業)

今期のポイント

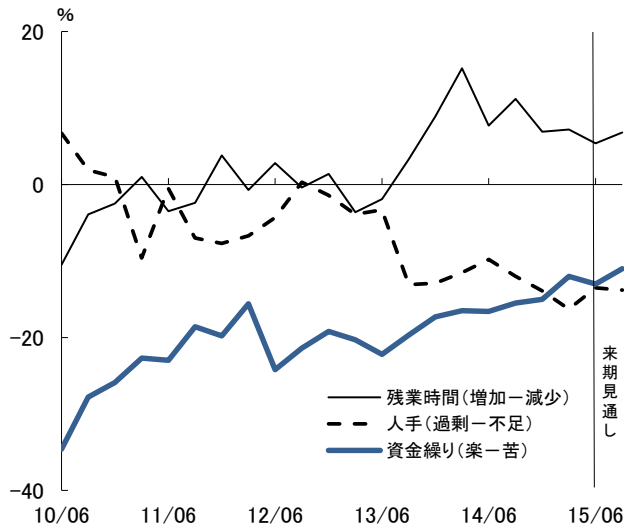
- 業況は前期比 10 ポイント上昇の 5 と、2006 年 6 月期以来 9 年ぶりに水面下を脱しました。来期は、2 ポイント上昇の 7 と、改善が進む見通しです。
- 売上額は前期比 2 ポイント上昇の 4、来期は更に 4 ポイント上昇の 8 と、増加傾向を強める見通しです。収益はほぼ横ばいの▲3、来期は 8 ポイント上昇の 5 と、増加する見通しです。販売価格は 7 ポイント低下の 8、仕入価格は 14 ポイント低下の 23 と、大幅に減少しました。来期は、販売価格がほぼ横ばいの 9、仕入れ価格が 21 となる見通しです。
- 残業時間は前期比ほぼ横ばいの 2、人手は 5 ポイント低下の▲13 と、不足傾向が強まりました。資金繰りも、前期比ほぼ横ばいの▲13、設備投資を実施した企業割合は前期比 4 ポイント低下の 16% となりました。
- 経営上の問題点は、前期第 6 位の「小口注文・多頻度配送の増加」が第 5 位となり、前期第 5 位の「販売納入先からの値下げ要請」が第 6 位に後退しました。
- 中分類以下の業種別の業況判断 DI は、前期に比べ「食料品・飲食料品」と「建築材料」がそれぞれ 8 ポイント、6 ポイント上昇し改善しました。

主要項目の判断 DI(季節調整済)

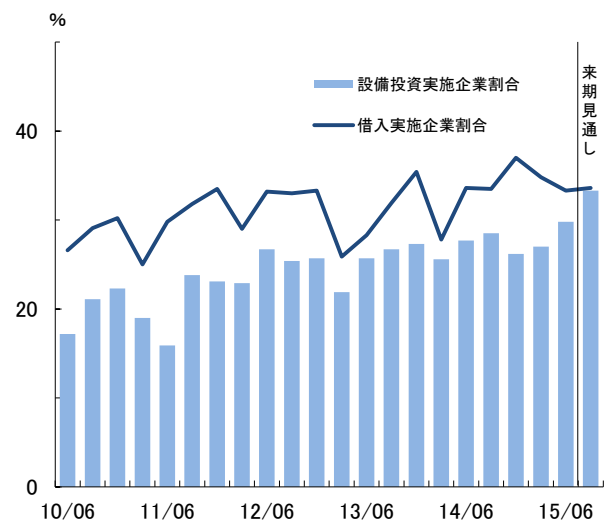
項 目	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9 (見通し)
業況	-14	-17	-7	-5	-9	-2	-5	-5	5	7
売上額	-14	-21	-4	10	5	6	5	2	4	8
収益	-17	-22	-8	-6	-5	-5	-3	-2	-3	5
販売価格	10	3	10	9	11	18	19	15	8	9
仕入価格	21	26	37	31	30	38	43	37	23	21
残業時間(増加-減少)	-5	-5	2	1	1	4	6	3	2	1
人手(過剰-不足)	-8	-9	-7	-11	-15	-21	-12	-8	-13	-13
資金繰り(楽-苦)	-15	-17	-17	-13	-13	-14	-14	-12	-13	-8
設備投資実施・予定企業割合	18	24	25	26	21	24	23	20	16	20
借入実施・予定企業割合	26	31	34	30	28	25	31	28	28	28



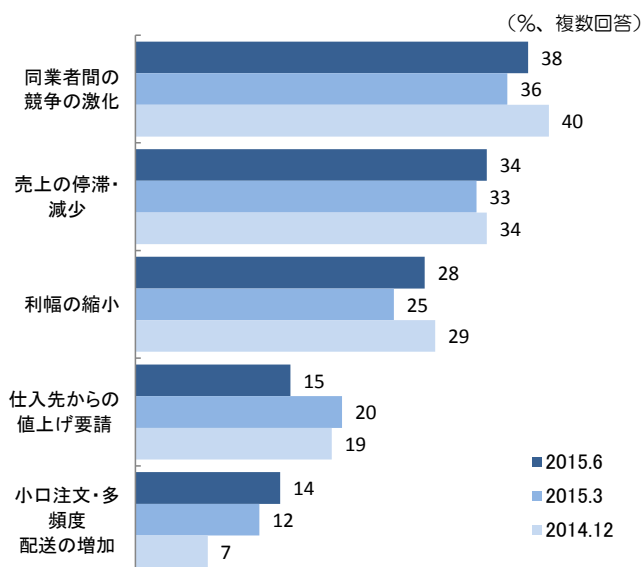
雇用・資金繰り判断 DI



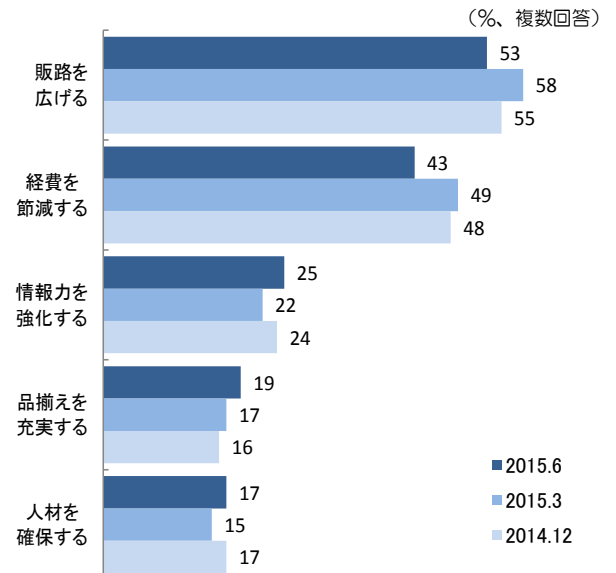
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI（季節調整済）

	食料品・ 飲料品	機械器具 (電子部品を除く)	建築 材料	その他	合 計
(調査先数)	(21)	(18)	(30)	(44)	(113)
前期のDI	-10	1	-1		-5
今期のDI	-2	0	5		5

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客様のコメント

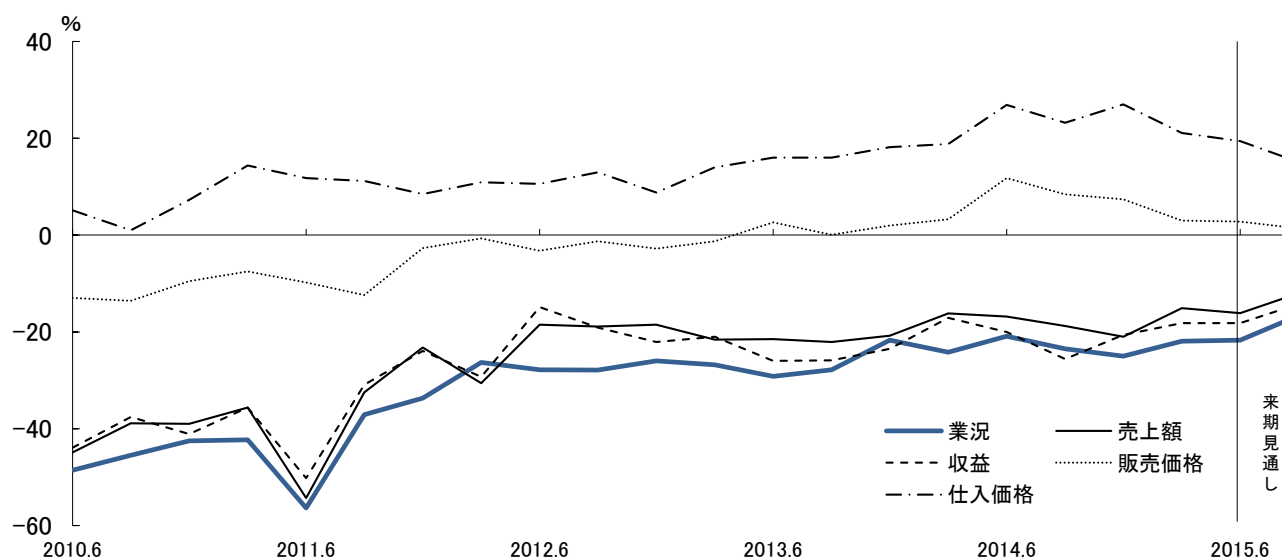
- 円安の影響を少しずつ実感している。(あきる野市、省力機器卸売業)
- 東京オートサロン出展により、新規顧客が増加し今後の売上増加が期待できる。(八王子市、車部品卸売業)
- 従業員の待遇改善を目的に、賃上げの実施を行った。(小平市、自転車卸売業)
- 仕入れ価格の上昇を、販売価格に転嫁するのが難しい。(昭島市、伸銅品卸売業)
- 景気の見通しがたたないため、賃上げには消極的にならざるを得ない。(西東京市、建築資材卸売業)
- 当社では今期、十数年ぶりに期末賞与を出した。(多摩市、食料品卸売業)
- 円安の影響により、輸入部材の価格が上昇しており、外部環境は厳しい。(八王子市、油圧・空圧機器卸売業)

今期のポイント

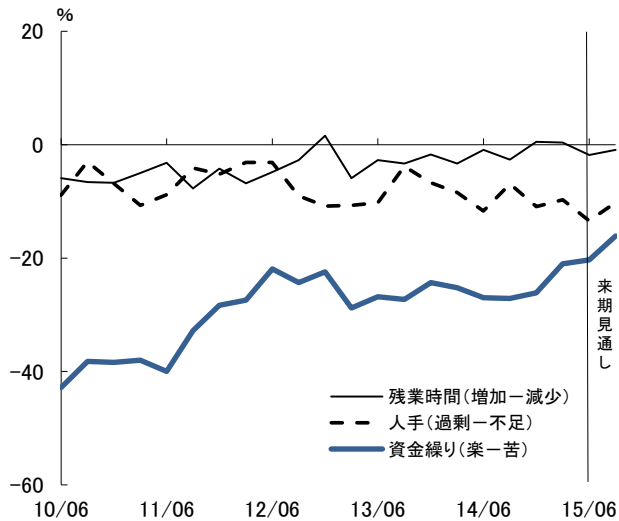
- 業況は前期と変わらず▲22、来期は5ポイント上昇の▲17と、改善する見通しです。
- 売上額は前期とほぼ変わらず▲16、来期は4ポイント上昇の▲12と、減少傾向を弱める見通しです。
収益は前期と変わらず▲18、来期は4ポイント上昇の▲14と、改善する見通しです。
販売価格は前期と変わらず3、仕入価格は2ポイント低下の19となりました。
- 残業時間は前期比2ポイント低下の▲2と減少し、人手は前期比3ポイント低下の▲13と、不足感が続く見通しです。設備投資を実施した企業は、前期比3ポイント増加の12%、借入実施企業は、前期比3ポイント低下の17%となりました。
- 当面の重点経営施策は、前期第6位の「商店街事業を活性化させる」が第5位となり、前期第5位の「人材を確保する」は第6位に後退しました。
- 中分類以下の業種別の業況判断DIは、「コンビニエンスストア」が前期比9ポイント低下の▲32と、最も大きな低下幅となりました。

主要項目の判断DI(季節調整済)

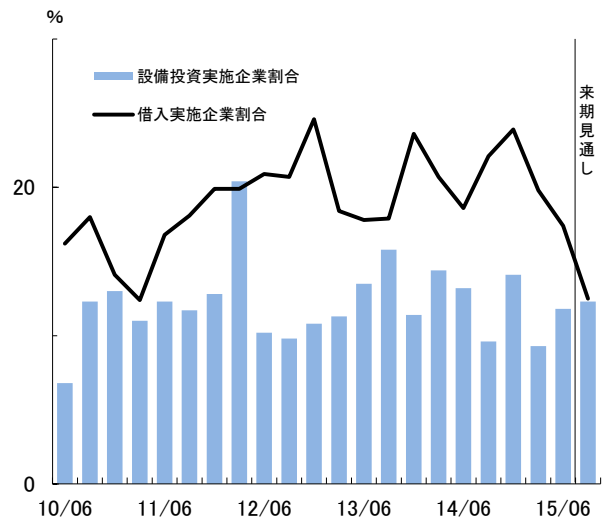
項 目	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9 (見通し)
業況	-29	-28	-22	-24	-21	-24	-25	-22	-22	-17
売上額	-22	-22	-21	-16	-17	-19	-21	-15	-16	-12
収益	-26	-26	-24	-17	-20	-26	-21	-18	-18	-14
販売価格	3	0	2	3	12	8	7	3	3	1
仕入価格	16	16	18	19	27	23	27	21	19	15
残業時間(増加-減少)	-3	-3	-2	-3	-1	-3	1	0	-2	-1
人手(過剰-不足)	-10	-4	-7	-8	-12	-7	-11	-10	-13	-10
資金繰り(楽-苦)	-27	-27	-24	-25	-27	-27	-26	-21	-20	-16
設備投資実施・予定企業割合	14	16	11	14	13	10	14	9	12	12
借入実施・予定企業割合	18	18	24	21	19	22	24	20	17	13



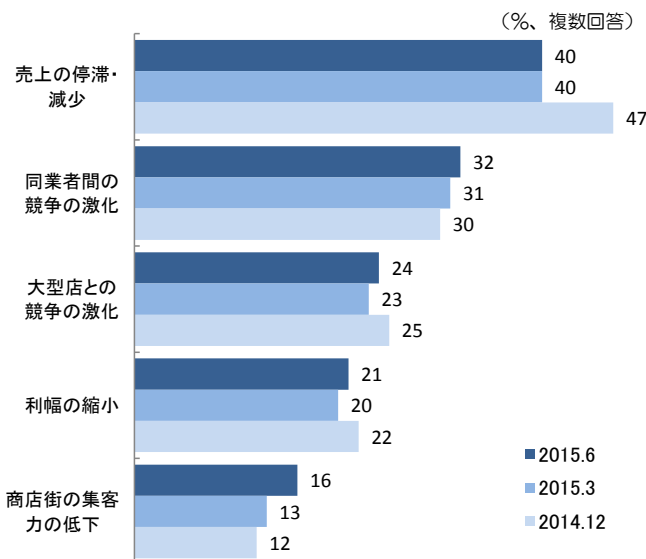
雇用・資金繰り判断 DI



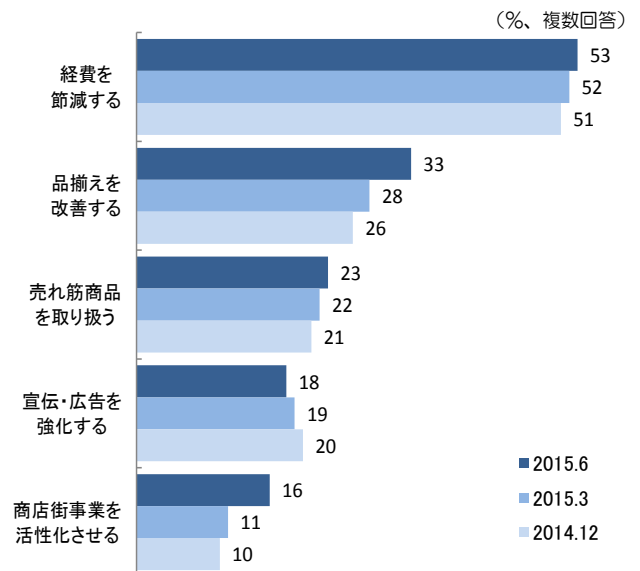
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI（季節調整済）

	衣服・呉服身の回り品	飲食料品	飲食店	コンビニエンスストア	自動車	医薬品化粧品	書籍・文房具	その他	合計
(調査先数)	(19)	(57)	(27)	(20)	(11)	(18)	(16)	(56)	(224)
前期のDI	-37	-23	-4	-23	-74	2	-32		-22
今期のDI	-32	-28	-1	-32	-69	3	-32		-22

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客さまのコメント

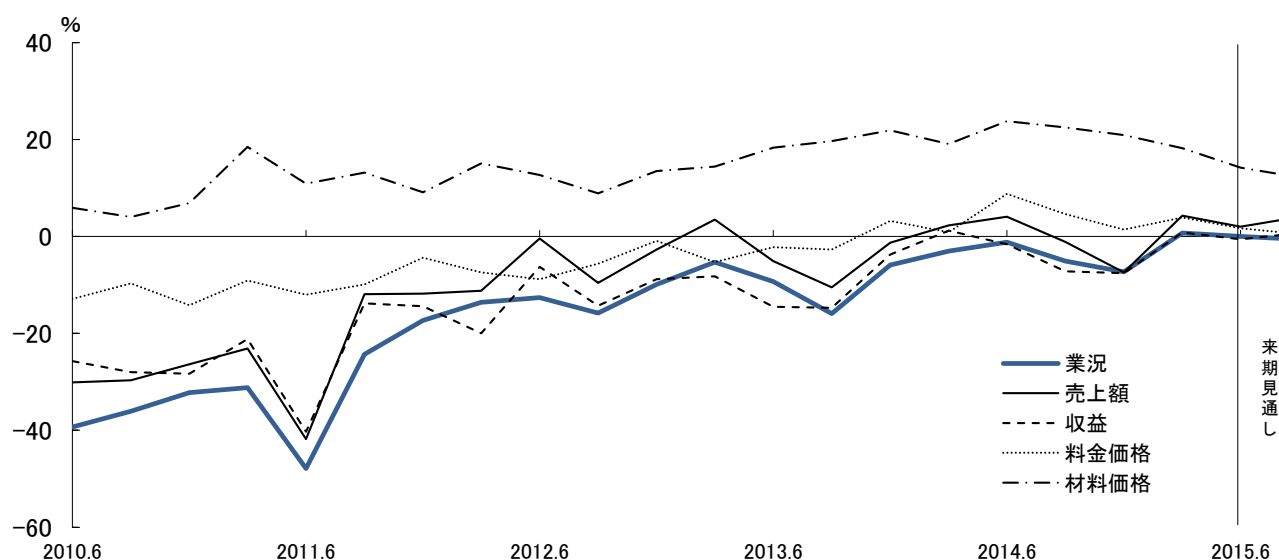
- 内需拡大が進むような政策に期待したい。(立川市、鯉節販売業)
- 世帯数の減少、高齢化による消費量の減少等、米穀を取巻く環境は更に厳しい。(小平市、米穀販売業)
- 賃上げや雇用の増加が出来るほど、景気上昇は感じられない。(八王子市、機械工具販売業)
- 今年は天候も良く仕入れ値も安定。梅雨明け以降の天候次第で利益が変わる。(立川市、生花販売業)
- ネパールに工場があり一時は地震の影響があったが、今は大分落ち着いた。海外の人件費が上がってきていることが課題である。(福生市、化粧品販売業)
- 円安の影響により、輸入品の仕入れコスト増加。価格を上げざるを得ない。(八王子市、スポーツ用品販売業)

今期のポイント

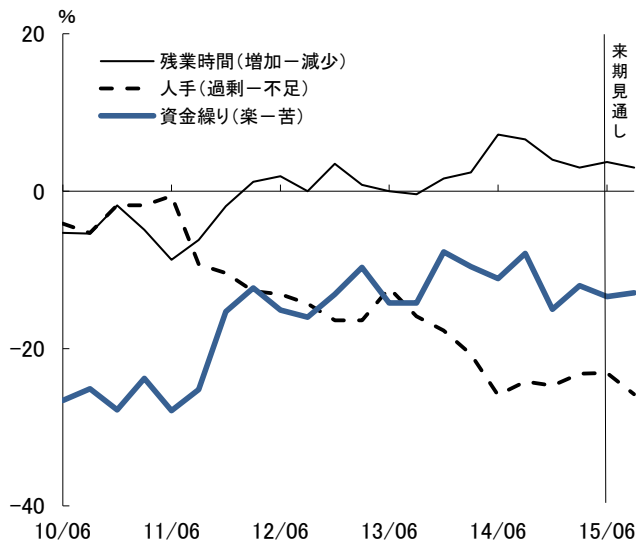
- 業況は前期比ほぼ横ばいの0、来期は1ポイント低下の▲1と、ほぼ同様に推移する見通しです。
- 売上額は前期比2ポイント低下の2、来期は2ポイント上昇の4と、微増の見通しです。収益も2ポイント低下の▲1と、再び水面下に転じましたが、来期は2ポイント上昇の1と、プラスに転じる見通しです。
- 残業時間はほぼ横ばいの4、人手は前期と変わらず▲23、来期は3ポイント低下の▲26と、不足傾向が続く見通しです。資金繰りは1ポイント低下の▲13と、窮屈感が続いています。
- 経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」が常にトップとなっています。
当面の重点経営施策は、前期第7位の「提携先を見つける」が3ポイント上昇し、12%で第5位となりました。

主要項目の判断DI(季節調整済)

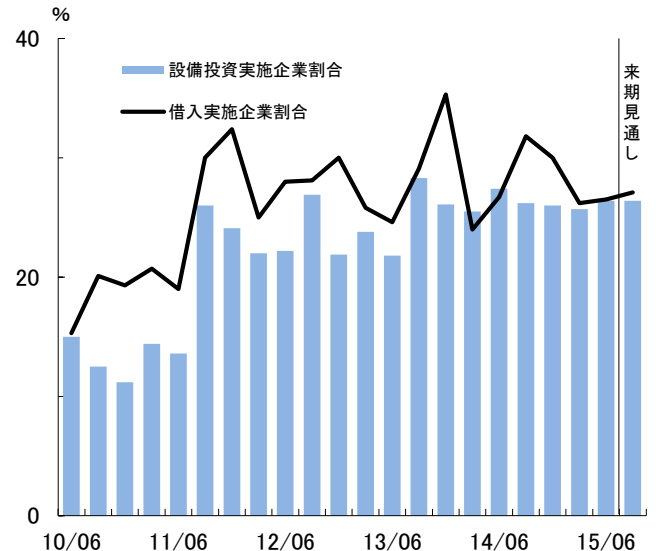
項 目	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9 (見通し)
業況	-9	-16	-6	-3	-1	-5	-7	1	0	-1
売上額	-5	-11	-1	2	4	-1	-7	4	2	4
収益	-15	-15	-4	1	-2	-7	-8	1	-1	1
料金価格	-2	-3	3	1	9	5	1	4	2	1
材料価格	18	20	22	19	24	23	21	18	14	12
残業時間(増加－減少)	0	0	2	2	7	7	4	3	4	3
人手(過剰－不足)	-12	-16	-18	-21	-26	-24	-25	-23	-23	-26
資金繰り(楽－苦)	-14	-14	-8	-10	-11	-8	-15	-12	-13	-13
設備投資実施・予定企業割合	22	28	26	26	27	26	26	26	26	26
借入実施・予定企業割合	25	29	35	24	27	32	30	26	27	27



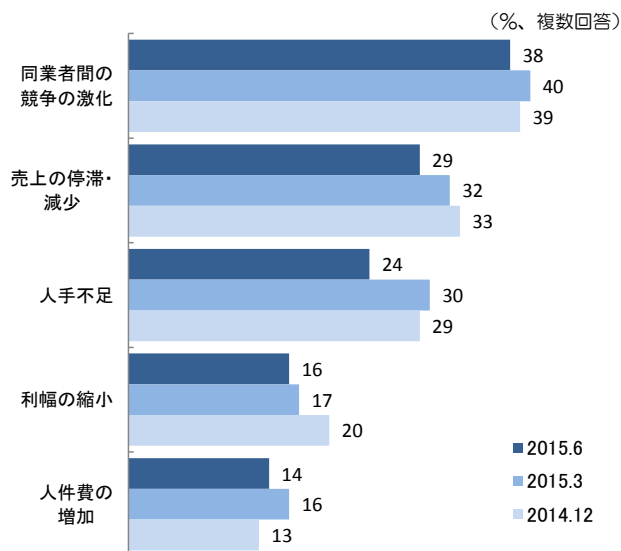
雇用・資金繰り判断 DI



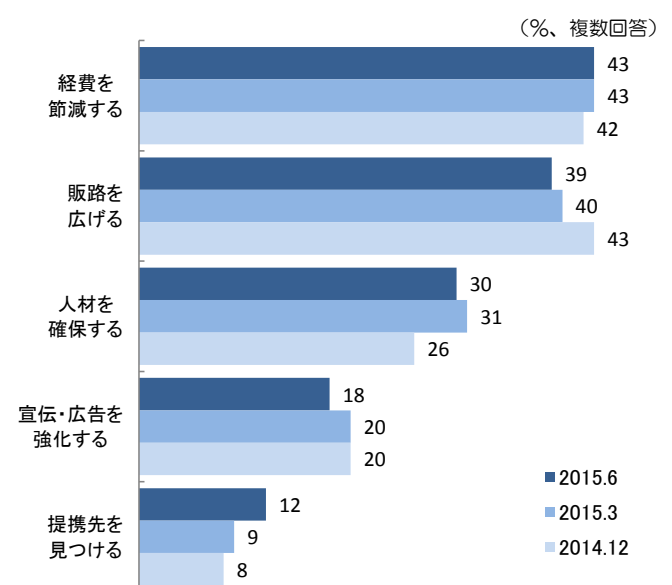
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI (季節調整済)

	情報サービス 調査業	広告業	建物 サービス業	洗濯業	理容業	美容業	自動車整備業 駐車場業	その他	合 計
(調査先数)	(14)	(12)	(22)	(21)	(21)	(18)	(27)	(164)	(299)
前期のDI	23	-33	13	3	-36	-10	-19		1
今期のDI	15	-4	20	-14	-34	-28	-27		0

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客様のコメント

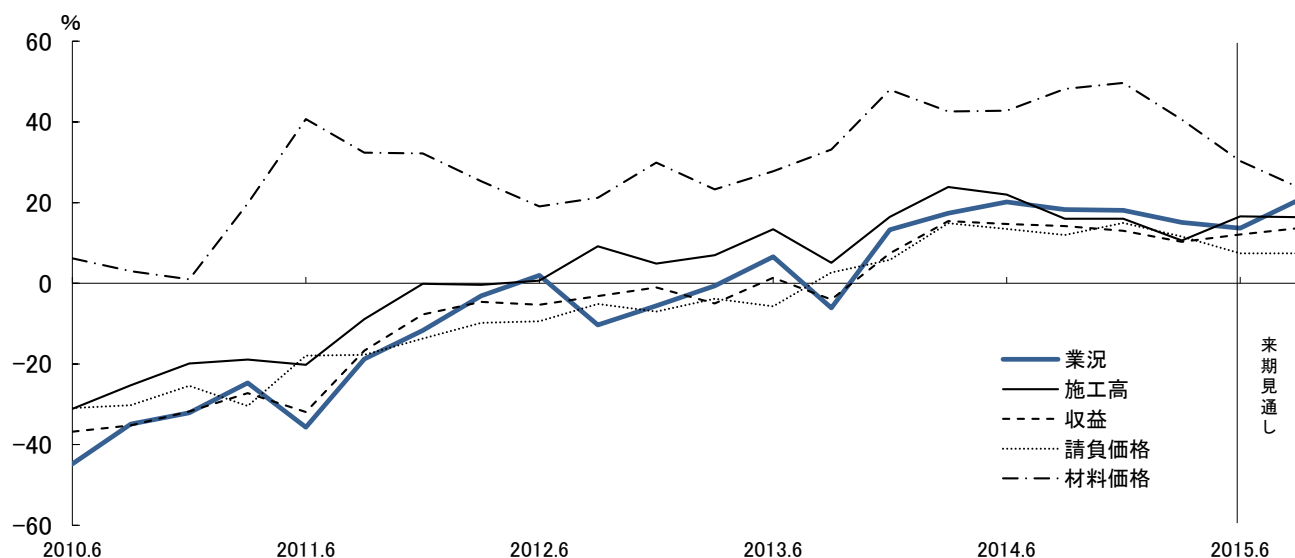
- 大手企業は賃上げをしているが、当社は自社の業績や今後の受注状況を把握して慎重に対応する。(立川市、通信システム企画・設計業)
- オリンピック特需で、売上の1件当たりの単価は上がっている。(福生市、交通警備業)
- 募集をかけても人が集まらない。給料を上げるまでの景気回復は実感できない。(青梅市、リネンサプライ業)
- 依然として人手不足が続いており、仕事量が増やせない。(小平市、クリーニング業)
- 仕事の総量に対して、人材確保、人件費高騰が課題である。(立川市、警備業)
- 業況は良い傾向にあるが、新聞・ニュース等で報道されているような景況感はない。(八王子市、医薬品販売)

今期のポイント

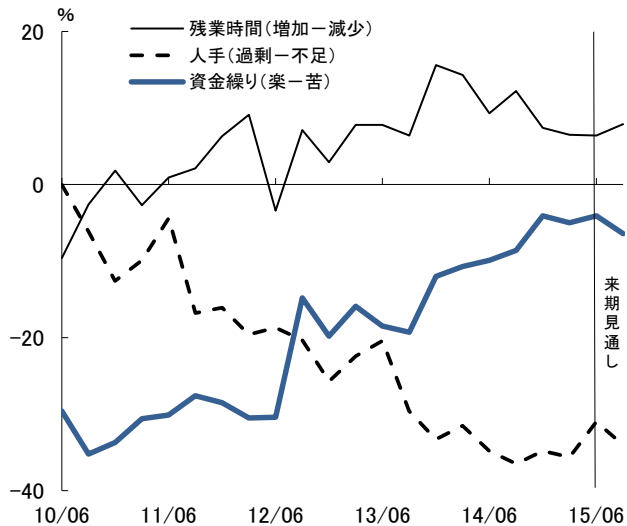
- 業況は前期比 1 ポイント低下の 14 と、2014 年 6 月をピークに僅かながら低下が続いています。来期は 7 ポイント上昇の 21 と、改善に転じる見通しです。
- 施工高は前期比 6 ポイント上昇の 17、来期はほぼ横ばいの 16 となる見通しです。収益は前期比 2 ポイント上昇の 12、請負価格は 5 ポイント低下の 7 となりました。材料価格は前期比 11 ポイント低下の 30 と、2 四半期連続で減少し、来期も 6 ポイント低下の 24 となる見通しです。
- 残業時間は前期とほぼ横ばいの 6、人手は前期比 5 ポイント上昇の ▲31 と、不足感が僅かに弱まりました。資金繰りは前期とほぼ横ばいの ▲4、設備投資を実施した企業割合は 21%となっています。
- 経営上の問題点は、「人手不足」が前期比 6 ポイント低下したものの第 1 位で変わらず、当面の重点経営施策は、前期第 2 位の「販路を広げる」が 5 ポイント上昇し第 1 位、「人材を確保する」が 42%で第 2 位となりました。
- 中分類以下の業種別の業況判断DIは、「職別工事業」が前期比 5 ポイント低下の 16、「設備工事業」もほぼ横ばいの 18 と低下しています。

主要項目の判断 DI(季節調整済)

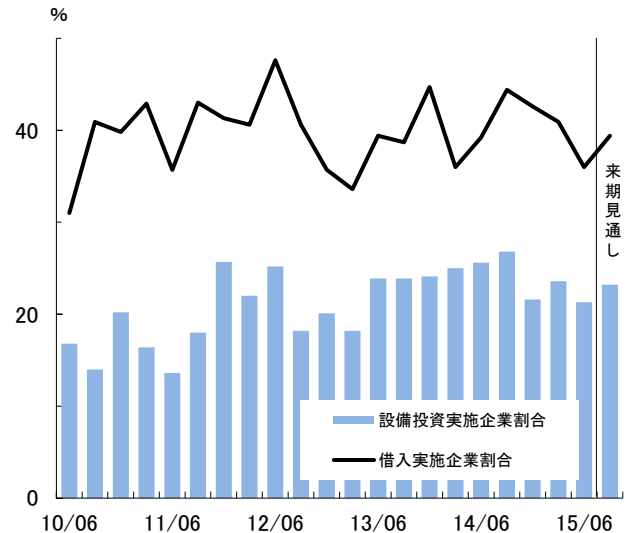
項 目	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9 (見通し)
業況	7	-6	13	17	20	18	18	15	14	21
施工高	13	5	17	24	22	16	16	11	17	16
収益	1	-4	7	15	15	14	13	10	12	14
請負価格	-6	3	6	15	14	12	15	12	7	7
材料価格	28	33	48	43	43	48	50	41	30	24
残業時間(増加-減少)	8	6	16	14	9	12	7	7	6	8
人手(過剰-不足)	-20	-30	-33	-32	-35	-37	-35	-36	-31	-34
資金繰り(楽-苦)	-19	-19	-12	-11	-10	-9	-4	-5	-4	-6
設備投資実施・予定企業割合	24	24	24	25	26	27	22	24	21	23
借入実施・予定企業割合	39	39	45	36	39	44	43	41	36	39



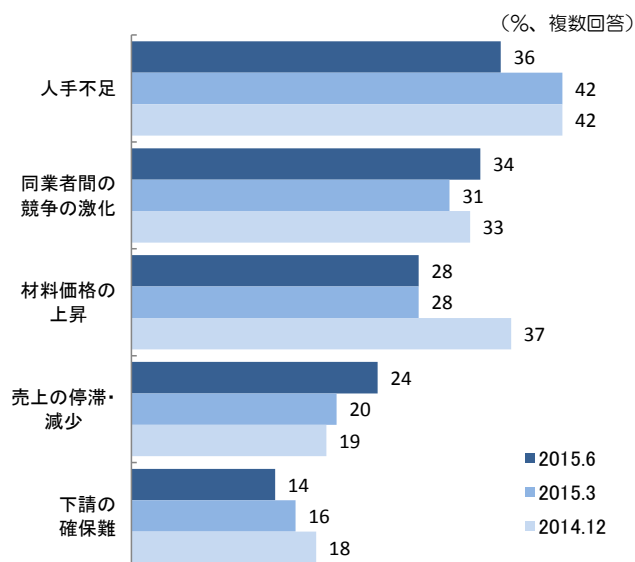
雇用・資金繰り判断 DI



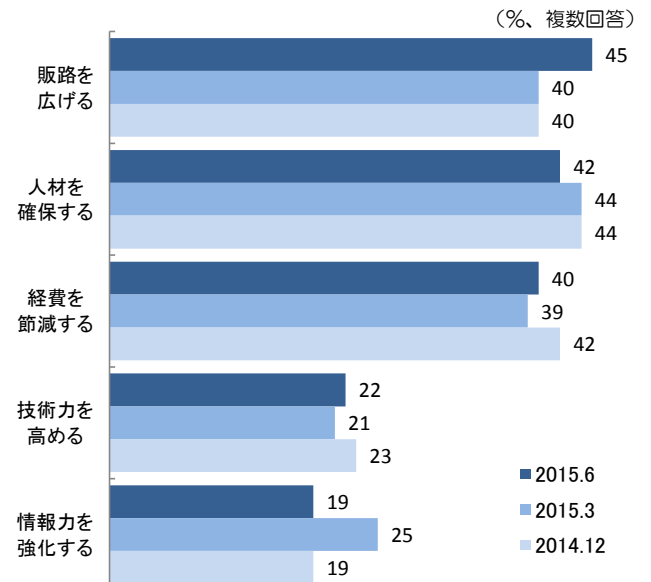
借入実施企業割合 設備投資の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI (季節調整済)

	総合工事業	職別工事業	設備工事業	合 計
(調査先数)	(89)	(66)	(48)	(203)
前期のDI	10	21	19	15
今期のDI	10	16	18	14

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客さまのコメント

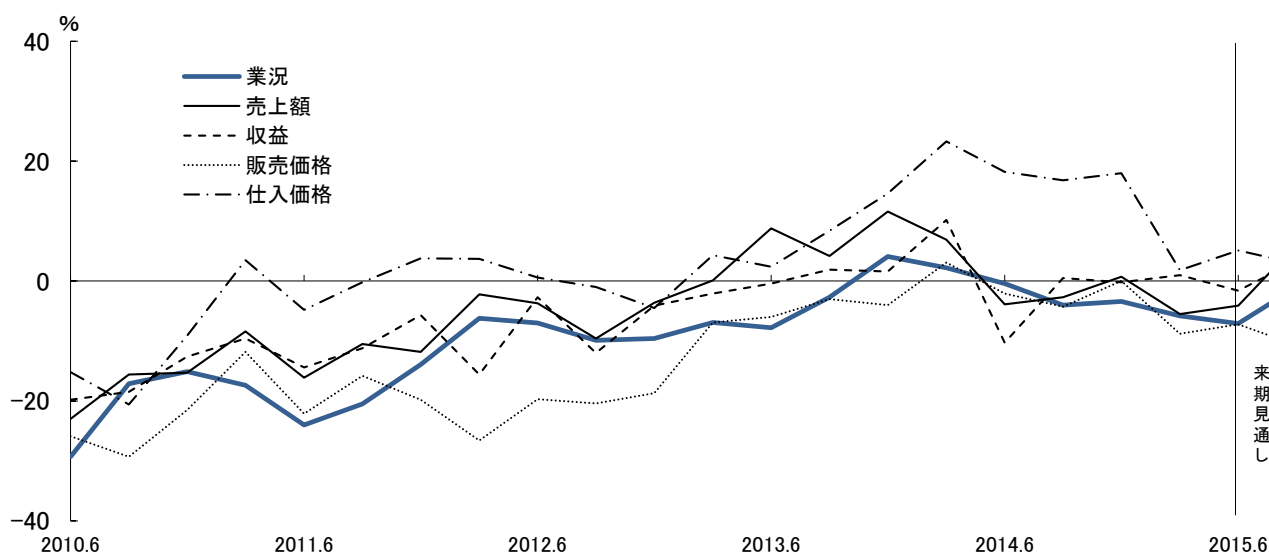
- オリンピックや復興需要の本格化に伴い、人手・在庫の確保が重要度を増してくる。(府中市、総合建設業)
- 公共工事の受注が好調に推移しているが、外注不足が懸念される。(立川市、総合建設業)
- 受注は大型化・長期化している。(八王子市、土木建築業)
- 賃上げについては、景況感を見極めた上で実施しようと検討している。(小平市、鳶・土木工事業)
- 材料費も高騰し、収益性はさらに悪化している。(八王子市、エクステリア施工業)
- 個人より、企業からの受注が増加してきている。(あきる野市、木造鉄骨基礎工事業)
- 国の支援が大企業中心で、中小企業まで広がっていない。(三鷹市、サッシ取付業)

今期のポイント

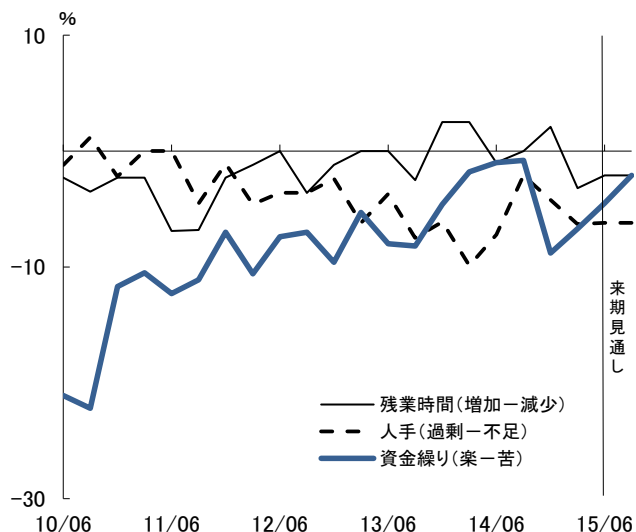
- 業況は前期比 1 ポイント低下の▲7と、2013 年 12 月より僅かながら低下が続いています。来期は 6 ポイント上昇の▲1 と、改善に転じる見通しです。
- 売上額は前期比 2 ポイント上昇の▲4、来期は 10 ポイント上昇の 6 と再び水面下を脱する見通しです。収益は前期比 3 ポイント低下の▲2、来期は 5 ポイント上昇の 3 と、プラスに転じる見通しです。販売価格は 2 ポイント上昇の▲7、仕入価格も 3 ポイント上昇の 5 となりました。
- 残業時間は前期とほぼ変わらず▲2、人手も前期と変わらず▲6、来期も▲6 と、不足傾向が続いています。資金繰りは 2 ポイント上昇の▲5 と、窮屈感が僅かに弱まりました。在庫数量は 2 ポイント低下の▲7 と減少し、来期は 4 ポイント低下の▲11 と、更に減少する見通しです。
- 当面の重点経営施策は、前期第 5 位の「不動産の有効活用を図る」が順位を下げ、前期第 6 位の「人材を確保する」が、前期比 2 ポイント上昇し 11% で第 5 位となりました。
- 中分類以下の業種別の業況判断DIは、「代理・仲介業」が 5 ポイント上昇の▲10 と改善しました。

主要項目の判断 DI(季節調整済)

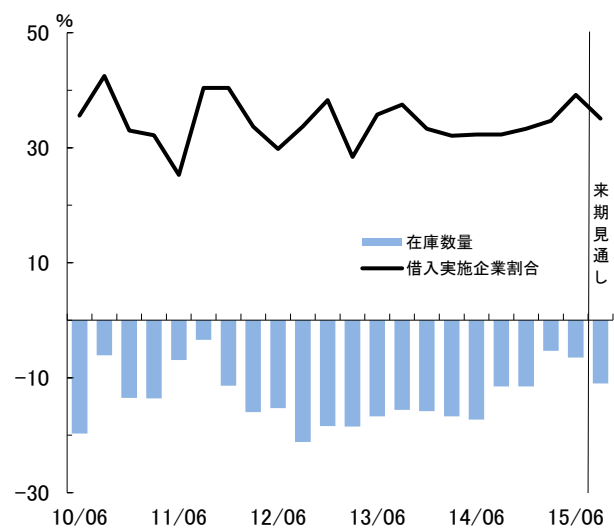
項 目	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6	2015.9 (見通し)
業況	-8	-3	4	2	0	-4	-3	-6	-7	-1
売上額	9	4	12	7	-4	-3	1	-6	-4	6
収益	0	2	2	10	-10	1	0	1	-2	3
販売価格	-6	-3	-4	3	-2	-4	0	-9	-7	-11
仕入価格	2	8	15	23	18	17	18	2	5	3
残業時間(増加-減少)	0	-3	3	3	-1	0	2	-3	-2	-2
人手(過剰-不足)	-4	-8	-6	-10	-7	-2	-4	-6	-6	-6
資金繰り(楽-苦)	-8	-8	-5	-2	-1	-1	-9	-7	-5	-2
在庫数量	-17	-16	-16	-17	-17	-12	-12	-5	-7	-11
借入実施・予定企業割合	36	38	33	32	32	32	33	35	39	35



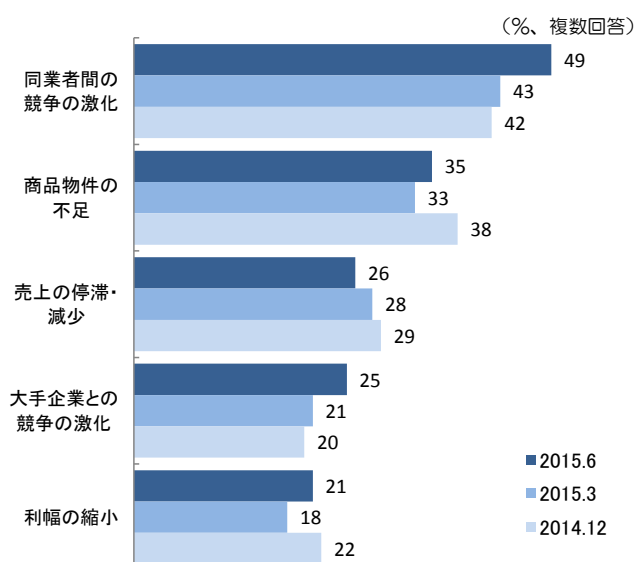
雇用・資金繰り判断 DI



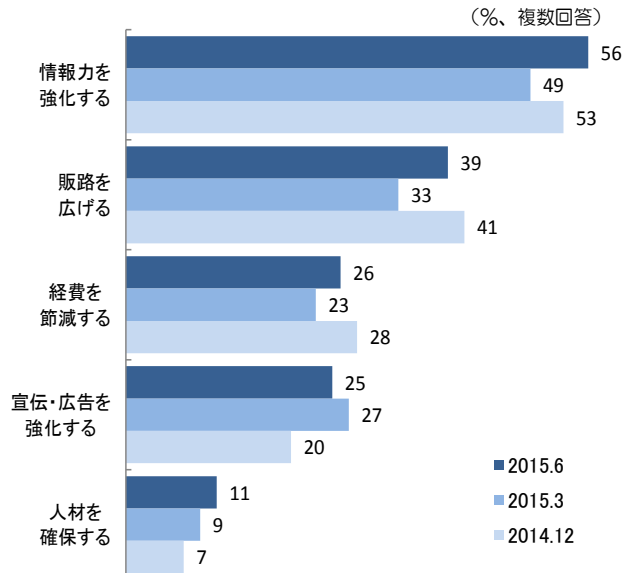
借入実施企業割合 在庫の動向



経営上の問題点



当面の重点経営施策



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI（季節調整済）

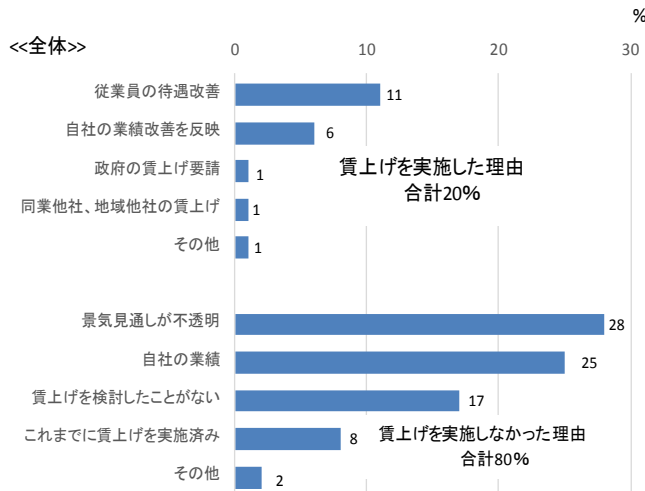
	建売・土地 売買業	代理・仲介業	その他	合 計
(調査先数)	(48)	(39)	(10)	(97)
前期のDI	2	-15		-6
今期のDI	2	-10		-7

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

お客さまのコメント

- 商品仕入れが増加している。(立川市、不動産販売業)
- 大手企業は景気回復しているが、中小企業は全く兆しすら見えない。(国立市、不動産管理・仲介業)
- 継続的な賃上げを実施したいが、売上の増加が業種がら厳しい。(昭島市、不動産管理・仲介業)
- 人材不足であり、有能な人材の確保に努めて行きたい。(日野市、不動産仲介業)
- 3月・4月は例年に比べ入居者の動きが多かった。(調布市、不動産賃貸業)
- 都内の大口受注が順調に推移していて、今期の業績は上向きである。(三鷹市、不動産売買業)
- 居住用だけでなく、賃貸併用の建売を始めたが、反響は予想以上に良かった。(武蔵野市、建売業)

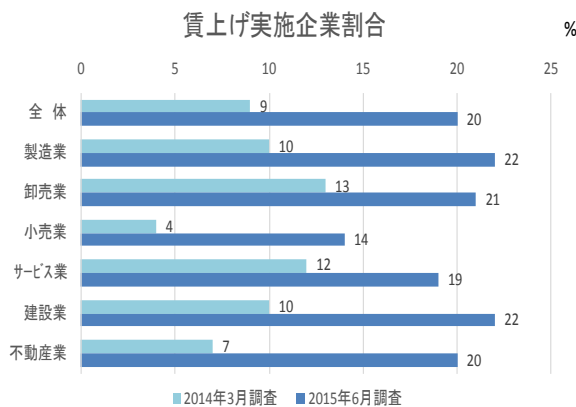
問1. 今春、賃上げを実施した理由と実施しなかった理由について



今春の賃上げ実施について、「賃上げを実施した」と回答した割合は20%、「実施しなかった」と回答した割合は、80%という結果となりました。

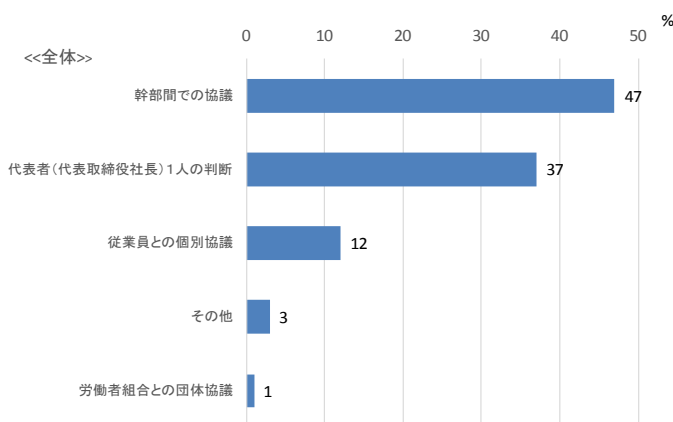
「賃上げを実施した」と回答した中で最も多かった理由は、「従業員の待遇改善」が11%、「自社の業績改善を反映」が6%となり、従業員の生活水準の向上を第一に考えていることがうかがえます。

一方「実施しなかった」と回答した理由では、「景気見通しが不透明」が28%、「自社の業績」が25%と、先行きの景況、業績の不透明感が、賃上げをためらわせていると推測されます。また、「賃上げを検討したことがない」と回答した先も17%もあり、「これまでに賃上げを実施済み」と回答した先は8%でした。



また、昨年調査(2014年3月調査)では、「賃金を引き上げた」と回答した先は、全体では9%だったのに対し、今回の調査では20%と11ポイント増加しました。調査時期・対象企業数とも違いますが、ようやく中小企業にも賃上げの動きが出始めていることが見て取れます。

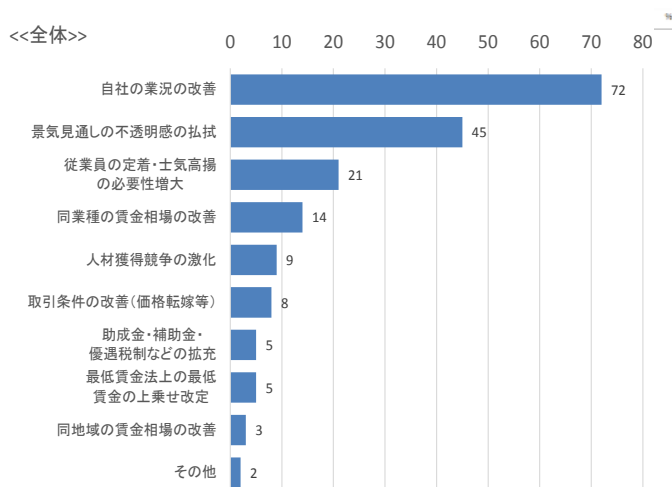
問2. 賃上げを実施する場合の過程について



賃上げ決定の過程については、「幹部間での協議」が47%、「代表者(代表取締役社長)1人の判断」が37%で2つを合わせると80%を超えており、ほぼこの方法で賃上げの決定が行われている結果となりました。「従業員との個別協議」は少なく12%となっています。

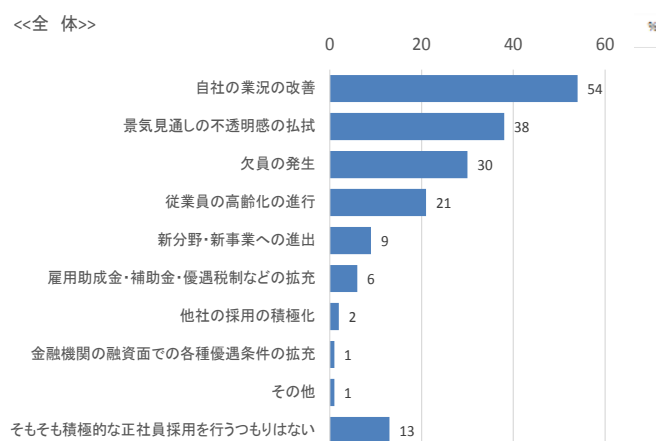
業種別に見ると、「幹部間での協議」では、高い順に建設業が53%、製造業が52%、サービス業が49%と続いています。「代表者(代表取締役社長)1人の判断」では、不動産業が58%、小売業が47%、卸売業が41%の順となっています。

問3. 賃上げを実施する条件について



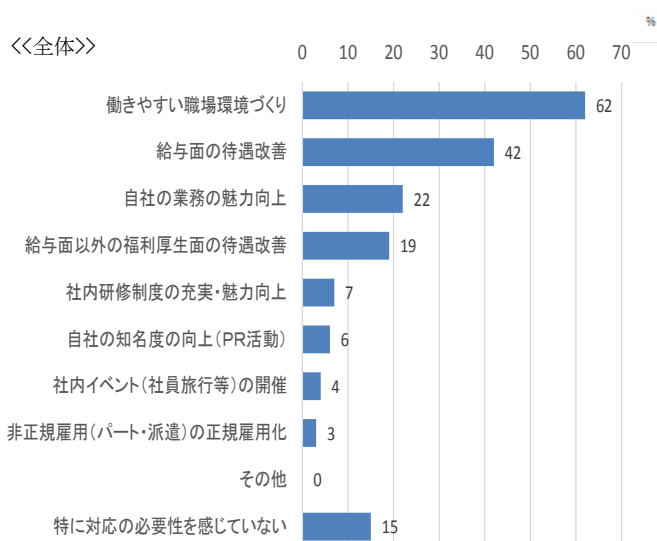
賃上げを実施する条件については、「自社の業績の改善」が72%で最も高く、「景気見通しの不透明感の払拭」が45%と続いています。業績と景気の改善が賃上げには重要であることがうかがえます。続いて「従業員の定着・士気高揚の必要性増大」が21%、「同業種の賃金相場の改善」が14%、「人材獲得競争の激化」が9%の順となっています。業種別にみると、「自社の業績の改善」が最も高いのは製造業の77%、最も低い不動産業でも66%という結果でした。「景気見通しの不透明感の払拭」では、最も高いのは製造業と卸売業が52%、最も低いのは小売業の35%となっています。

問4. 積極的な正社員採用の条件について



積極的な正社員採用の条件については、「自社の業績の改善」が54%と過半数を占め、「景気見通しの不透明感の払拭」が38%、「欠員の発生」が30%、「従業員の高齢化の進行」が21%と続いています。業種別では、「自社の業績の改善」が高い順に製造業が59%、卸売業が58%、建設業が54%と続いています。「景気見通しの不透明感の払拭」も、高い順に製造業が46%、卸売業が43%、建設業が38%と業績の改善と同じ順になっています。

問5. 人材の定着を図るため必要な対応について



人材の定着を図るため必要な対応については、「働きやすい職場環境づくり」が62%で最も高く、「給与面の待遇改善」が42%、「自社の業務の魅力向上」が22%と続いています。業種別では、「働きやすい職場環境づくり」が高い順に、製造業と建設業が66%、サービス業が60%、小売業と不動産業が59%、最も低い卸売業でも55%という結果となり、すべての業種で職場環境づくりを重要視していることがうかがえます。「給与面の待遇改善」が最も高いのは、建設業の47%で、製造業とサービス業が45%と続いています。人手不足が深刻な建設業や製造業では、「給与面の待遇改善」により人手不足を解消しているものと推測されます。一方、「特に対応の必要性を感じていない」と回答した先も15%ありました。

多摩の経済指標

人口のうごき

多摩の人口推計(2015年6月1日現在)

市町村	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
八王子市	579,339	-66	-795	-0.1
立川市	180,413	-9	506	0.3
武蔵野市	143,715	37	1,383	1.0
三鷹市	189,113	-2	1,878	1.0
青梅市	136,347	-87	-466	-0.3
府中市	261,206	218	2,236	0.9
昭島市	111,506	-83	120	0.1
調布市	227,842	446	1,211	0.5
町田市	429,222	-156	512	0.1
小金井市	121,351	-18	550	0.5
小平市	191,105	160	1,570	0.8
日野市	184,823	53	2,133	1.2
東村山市	151,431	-69	-637	-0.4
国分寺市	122,665	31	410	0.3
国立市	75,589	3	294	0.4
福生市	58,361	-14	-1	0.0
狛江市	81,056	35	728	0.9
東大和市	85,332	19	275	0.3
清瀬市	74,306	-39	-97	-0.1
東久留米市	116,793	14	477	0.4
武蔵村山市	70,619	36	155	0.2
多摩市	147,844	-11	54	0.0
稲城市	87,511	-23	798	0.9
羽村市	55,823	-17	-168	-0.3
あきる野市	80,616	-4	-303	-0.4
西東京市	199,963	99	809	0.4
瑞穂町	32,979	45	-69	-0.2
日の出町	17,172	-29	65	0.4
檜原村	2,226	-2	-47	-2.1
奥多摩町	5,261	-27	-139	-2.6
多摩計	4,221,529	540	13,442	0.3

多摩の人口は、2015年6月1日現在422万1,529人となり、前月比で540人の増加となりました。前月比の内訳は、71人の自然減(出生が2,624人、死亡が2,695人)と社会増が611人でした。社会増の内訳は、他県との移動(410人)、都内間移動(66人)、その他の増減※(135人)でした。

市町村別増減では、増加は13市町で、調布市(446人)、府中市(218人)、小平市(160人)、西東京市(99人)などが増加となりました。一方、減少した市町村は17市町村で、町田市(▲156人)、青梅市(▲87人)、昭島市(▲83人)と続いています。

前年同月(2014年6月)比は、13,442人の増加となっています。

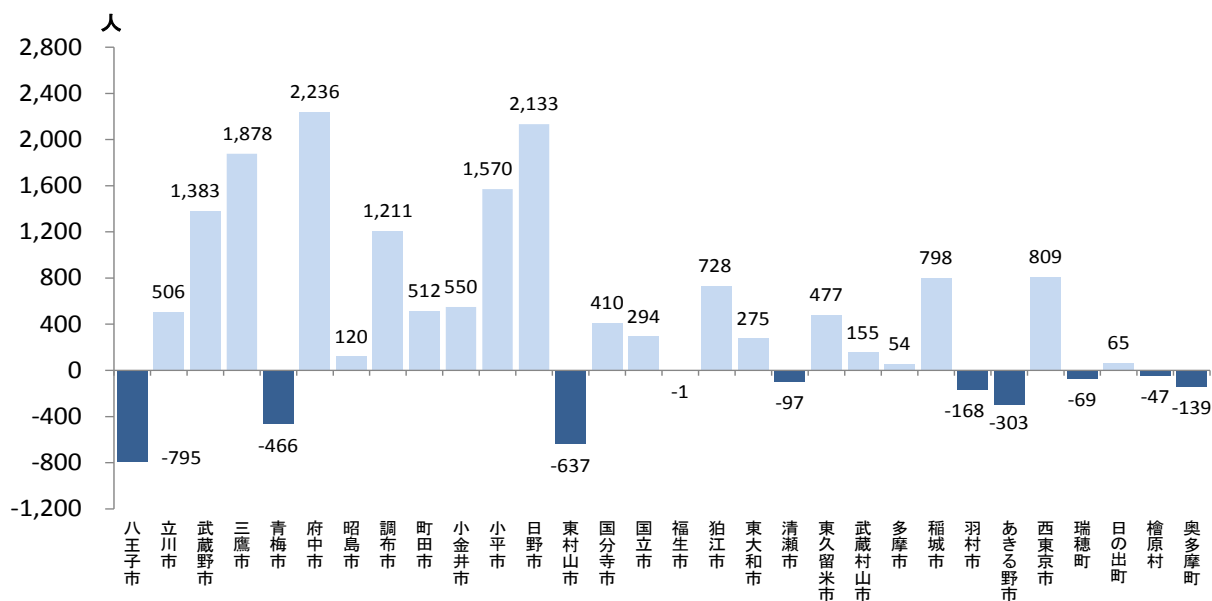
市町村別にみると、20市町で増加しました。増加人数の上位は、府中市(2,236人)、日野市(2,133人)、三鷹市(1,878人)、小平市(1,570人)の順でした。一方、減少した市町村は、八王子市(▲795人)、東村山市(▲637人)、青梅市(▲466人)の順でした。

※ 職権等による記載・消除、帰化等による増減

資料：東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」

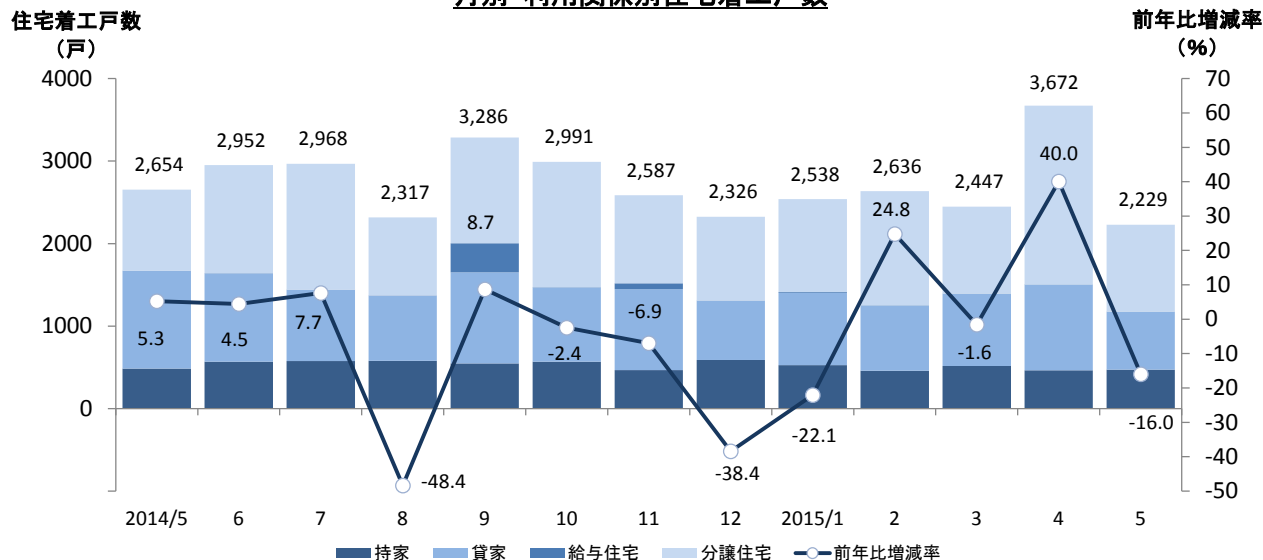
東京都統計協会

市町村別人口前年同月比増減(2015年6月1日現在)



住宅着工のうごき

月別・利用関係別住宅着工戸数



上の図は、多摩地区市部の直近の1年間について、利用関係別住宅着工戸数の月別推移と住宅着工総戸数の前年比増減率の月別推移を表しています。2015年5月の新設住宅着工戸数は2,229戸、前年同月比で425戸の減少となりました。また2015年4月は、3,672戸(前年同月比40%増)、2015年1月～5月は、13,522戸(391戸増、前年同月比3%増)となりました。

市別前年同期(1月～5月)比住宅着工戸数

市 名	合 計			持ち家			貸 家			給与住宅			分譲住宅		
	2014年 1～5月	2015年 1～5月	前年 同期比 (%)	2014年 1～5月	2015年 1～5月	前年 同期比 (%)	2014年 1～5月	2015年 1～5月	前年 同期比 (%)	2014年 1～5月	2015年 1～5月	前年 同期比 (%)	2014年 1～5月	2015年 1～5月	前年 同期比 (%)
多 摩 計	13,131	13,522	3.0	2,653	2,437	-8.1	4,383	4,279	-2.4	49	15	-	6,046	6,791	12.3
八王子市	1,741	1,558	-10.5	342	311	-9.1	624	546	-12.5	0	1	-	775	700	-9.7
立川市	624	1,265	102.7	135	128	-5.2	276	405	46.7	1	1	-	212	731	244.8
武蔵野市	491	460	-6.3	101	112	10.9	315	234	-25.7	1	0	-	74	114	54.1
三鷹市	726	570	-21.5	137	111	-19.0	280	300	7.1	0	0	-	309	159	-48.5
青梅市	324	297	-8.3	94	92	-2.1	105	81	-22.9	0	1	-	125	123	-1.6
府中市	724	813	12.3	139	146	5.0	186	251	34.9	0	0	-	399	416	4.3
昭島市	282	188	-33.3	56	53	-5.4	122	59	-51.6	1	0	-	103	76	-26.2
調布市	627	864	37.8	103	130	26.2	262	124	-52.7	0	1	-	262	609	132.4
町田市	967	1,240	28.2	239	219	-8.4	234	247	5.6	2	7	-	492	767	55.9
小金井市	627	506	-19.3	149	77	-48.3	256	198	-22.7	2	0	-	220	231	5.0
小平市	828	1,233	48.9	153	139	-9.2	215	264	22.8	1	0	-	459	830	80.8
日野市	570	500	-12.3	117	139	18.8	192	189	-1.6	0	1	-	261	171	-34.5
東村山市	408	322	-21.1	94	65	-30.9	106	76	-28.3	10	0	-	198	181	-8.6
国分寺市	346	559	61.6	88	67	-23.9	131	193	47.3	1	1	-	126	298	136.5
国立市	558	262	-53.0	41	41	0.0	212	138	-34.9	0	0	-	305	83	-72.8
福生市	92	92	0.0	24	28	16.7	14	34	142.9	0	0	-	54	30	-44.4
狛江市	159	287	80.5	35	44	25.7	38	53	39.5	0	0	-	86	190	120.9
東大和市	174	201	15.5	38	43	13.2	41	94	129.3	0	0	-	95	64	-32.6
清瀬市	266	178	-33.1	67	62	-7.5	97	47	-51.5	0	0	-	102	69	-32.4
東久留米市	626	180	-71.2	115	59	-48.7	194	55	-71.6	0	0	-	317	66	-79.2
武蔵村山市	181	139	-23.2	51	52	2.0	49	35	-28.6	0	0	-	81	52	-35.8
多摩市	457	565	23.6	47	43	-8.5	54	170	214.8	0	1	-	356	351	-1.4
稲城市	421	215	-48.9	48	57	18.8	114	108	-5.3	30	0	-	229	50	-78.2
羽村市	100	127	27.0	28	33	17.9	31	39	25.8	0	1	-	41	54	31.7
あきる野市	190	194	2.1	65	79	21.5	42	48	14.3	0	0	-	83	67	-19.3
西東京市	622	707	13.7	147	107	-27.2	193	291	50.8	0	0	-	282	309	9.6

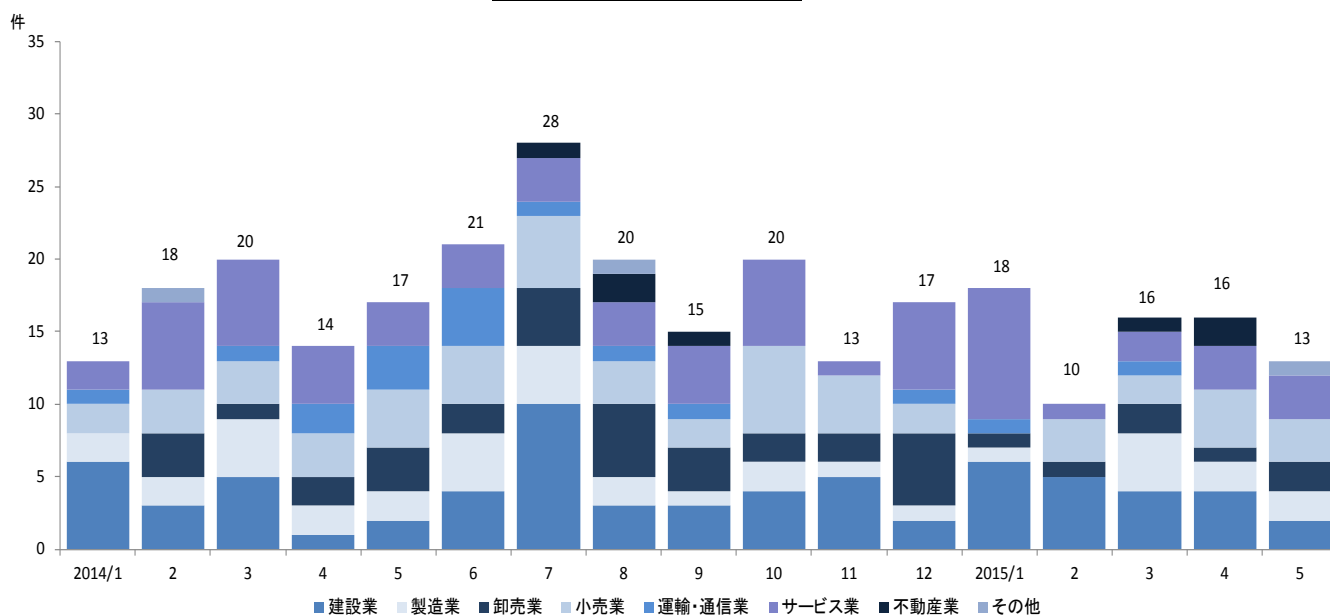
資料：e-Stat 統計資料：住宅着工統計第15表

倒産のうごき

多摩地区の倒産推移

	倒産件数									負債総額								
	合計	(単位:件)								合計	(単位:百万円)							
		建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他		建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2014/1	13	6	2	-	2	1	2	-	-	618	402	100	-	21	10	85	-	-
2	18	3	2	3	3	-	6	-	1	3,164	161	269	378	345	-	261	-	1,750
3	20	5	4	1	3	1	6	-	-	708	216	240	20	142	10	80	-	-
4	14	1	2	2	3	2	4	-	-	419	84	20	83	30	110	92	-	-
5	17	2	2	3	4	3	3	-	-	2,859	600	429	769	443	197	421	-	-
小計	82	17	12	9	15	7	21	-	1	7,768	1,463	1,058	1,250	981	327	939	-	1,750
6	21	4	4	2	4	4	3	-	-	2,283	726	41	25	126	1,294	71	-	-
7	28	10	4	4	5	1	3	1	-	2,890	371	1,411	192	639	80	167	30	-
8	20	3	2	5	3	1	3	2	1	3,288	370	2,019	386	30	15	266	178	24
9	15	3	1	3	2	1	4	1	-	6,017	65	10	5,511	120	260	41	10	-
10	20	4	2	2	6	-	6	-	-	2,957	408	92	60	1,970	-	427	-	-
11	13	5	1	2	4	-	1	-	-	1,716	228	567	635	88	-	200	-	-
12	17	2	1	5	2	1	6	-	-	941	20	38	110	50	29	694	-	-
年合計	216	48	27	32	41	15	47	4	2	27,860	3,651	5,236	8,169	4,004	2,005	2,805	218	1,774
2015/1	18	6	1	1	-	1	9	-	-	3,365	2,442	10	300	-	100	513	-	-
2	10	5	-	1	3	-	1	-	-	450	318	-	10	50	-	72	-	-
3	16	4	4	2	2	1	2	1	-	880	165	67	464	144	10	20	10	-
4	16	4	2	1	4	-	3	2	-	1,175	659	20	45	261	-	117	73	-
5	13	2	2	2	3	-	3	-	1	2,102	165	1,548	45	70	-	95	-	179
小計	73	21	9	7	12	2	18	3	1	7,972	3,749	1,645	864	525	110	817	83	179
対前年同期比(%)	-11.0	23.5	-25.0	-22.2	-20.0	-71.4	-14.3	-	0.0	2.6	156.3	55.5	-30.9	-46.5	-66.4	-13.0	-	-89.8

多摩地区の倒産件数推移

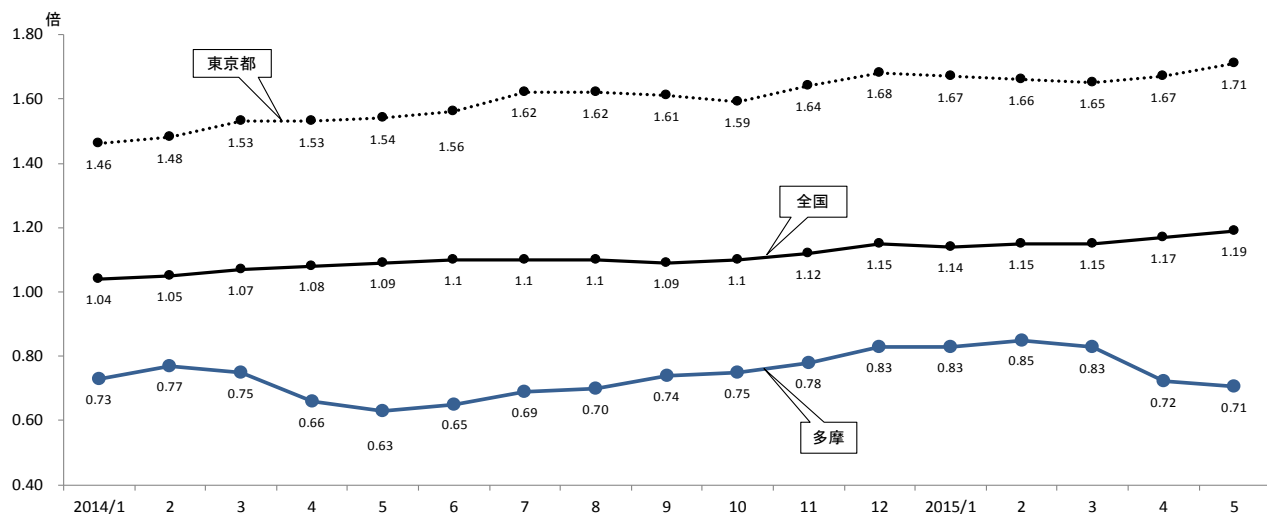


株式会社帝国データバンク東京西支店によると、2015年5月の多摩の倒産件数(負債額1千万円以上)は13件、前月比3件の減少となりました。負債金額は、2,102百万円と前月の1,175百万円から927百万円増加しました。5月の倒産をどのような法律によって整理されたかを見ると、11件が破産、2件が民事再生法によるものでした。主因別では、販売不振と業界不振がそれぞれ2件、設備投資の失敗が1件、経営計画の失敗が2件、その他の要因が6件でした。2015年1～5月までの倒産について、前年同期と比較すると、倒産件数で9件(11.0%)の減少、金額は204百万円(2.6%)の増加となりました。業種別の件数では、多い順に建設業21件、サービス業18件、小売業12件と続いています。

資料提供: (株)帝国データバンク東京西支店

求人・求職のうごき

全国・東京都・多摩の有効求人倍率の推移



上の図は、2014年1月からの有効求人倍率※の推移を示したものです。多摩の有効求人倍率は、2015年2月の0.85倍をピークに下降傾向に転じ、2015年5月には0.71倍となりました。東京都の有効求人倍率は、緩やかな上昇傾向が続いており、2015年5月は1.71倍、全国の有効求人倍率は、1.19倍と微増傾向が続いています。また、全国完全失業率は、前月と同じ3.3%となりました。

※有効求人倍率 = $\frac{\text{職安へ申し込み後、有効期限(2カ月)内にあり、取消しもなく、かつ未充足の有効求人数}}{\text{従来から求職中で、現在まで就職が決まらないまま登録されている人の累計である有効求職者数}}$

多摩ハローワーク別有効求人倍率の推移

(単位: 倍)						
	八王子	立川	青梅	三鷹	町田	府中
2014/1	0.46	0.68	0.69	1.21	0.72	0.72
2	0.49	0.71	0.70	1.30	0.74	0.74
3	0.48	0.71	0.70	1.25	0.74	0.72
4	0.41	0.58	0.61	1.19	0.60	0.64
5	0.40	0.55	0.58	1.16	0.56	0.64
6	0.39	0.57	0.60	1.20	0.55	0.67
7	0.41	0.61	0.63	1.22	0.60	0.73
8	0.44	0.62	0.65	1.17	0.64	0.77
9	0.46	0.66	0.65	1.21	0.68	0.85
10	0.48	0.69	0.69	1.16	0.62	0.84
11	0.48	0.73	0.69	1.24	0.70	0.85
12	0.51	0.79	0.71	1.32	0.74	0.91
2015/1	0.53	0.78	0.71	1.32	0.81	0.90
2	0.56	0.78	0.74	1.33	0.77	0.95
3	0.55	0.77	0.73	1.28	0.73	0.95
4	0.47	0.66	0.61	1.14	0.62	0.84
5	0.47	0.60	0.59	1.15	0.63	0.83

上の表は、多摩地区のハローワーク別有効求人倍率の推移を示したものです。2015年5月と前年同月とを比べると、三鷹を除く5ハローワークで有効求人倍率は上昇しました。また、多摩全体の有効求人数は、44,118人(一般常用23,599人、パート20,519人)、有効求職者数は、62,420人(一般常用42,690人、パート19,730人)でした。

多摩のデータは、八王子・立川・青梅・三鷹・町田・府中の各ハローワーク(公共職業安定所)の資料によります。多摩の数値は一般とパートの原数値を合計して計算、季節調整はしていません。

くるまのうごき

多摩の自動車保有車両数(2015年5月末現在)

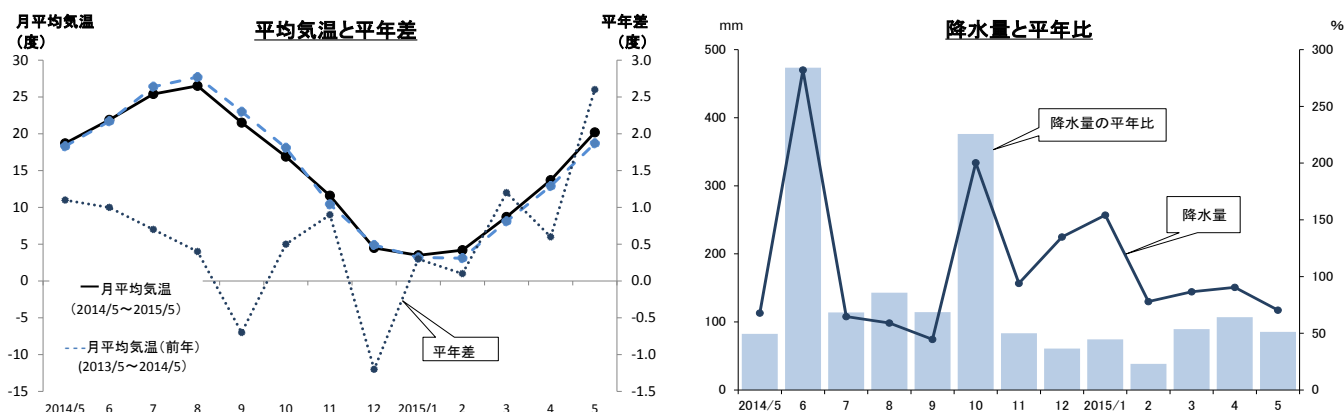
		保有車両数 (台)	前月比増減 (台)	前年同月比	
				増減 (台)	増減率 (%)
※ 登録車 両数	乗用車計	1,039,822	-7,094	-11,599	-1.1
	乗用車(小型車)	531,596	-5,592	-12,517	-2.3
	乗用車(普通車)	508,226	-1,502	918	0.2
	貨物車計	103,068	-141	393	0.4
	貨物車(普通車)	34,098	105	697	2.1
	貨物車(小型車)	68,970	-246	-304	-0.4
	乗合車	5,466	32	98	1.8
その他※※		30,177	-48	139	0.5
軽自動車		414,158	593	13,463	3.4
二輪車(125cc超)		131,031	-869	-626	-0.5
保有車両数合計		1,723,722	-7,527	1,868	0.1
多摩ナンバー		1,137,726	-4,647	39	0.0
八王子ナンバー		585,996	-2,880	1,829	0.3

※道路運送車両法第4条でいう登録車両 ※※被けん引車、特種用途車、大型特殊車の合計

2015年5月の多摩の自動車保有台数は、172万3,722台となり前月比7,527台の減少、前年同月比では1,868台の増加となり増加率は0.1%でした。前年同月比の内訳では、乗用車全体は11,599台の減少で、小型乗用車は12,517台の減少、普通乗用車は918台の増加となりました。貨物車は前年同月比393台増加(増加率0.4%)しています。一番増加した車両は軽自動車で、前月比で593台、前年同月比では13,463台の増加(増加率3.4%)となりました。ナンバー別の保有車両数合計の前年同月比では、多摩ナンバーの車両が39台の増加、八王子ナンバーの車両は1,829台の増加(増加率0.3%)となりました。

資料：関東運輸局東京運輸支局ホームページ「月別自動車保有車両数」

気象のうごき



左上の図は、直近1年間について月平均気温と平年差(=当該月中平均気温-平年値※)の推移を図にしたものです。5月の月平均気温は平年(17.6度)より2.6度高い20.2度と、5月の観測史上第1位となりました。右上の図は、降水量とその平年比(=当該月中降水量÷平年値※×100)の推移を図にしたものです。5月の月降水量は、平年値の121.5mmに対して少なく85.5mmでした。特記事項は、4月8日に関東地方は真冬並みの寒さとなり、4月としては5年ぶりに雪が降りました。

資料：八王子市ホームページ「八王子市気象月報」 ※「平年値」は1981年～2010年の30年間の平均値

たましん トピックス

地域経済分析システム RESAS(リーサス)について



2015年4月、内閣府まち・ひと・しごと創生本部より、地域経済分析システム[通称RESAS(リーサス)]がインターネット上で公表されました。RESASは、政府や民間企業が保有する様々なビッグデータをWEBブラウザ上にグラフィカルに表示することによって、地域の現状や課題の分析を促すものとなっています。このシステムを用いることで、各自治体における地方版総合戦略の策定の一助となるだけでなく、一般市民が地域の現状を捉えその将来について話し合うきっかけにもなり得ます。

今回のたましんトピックスでは、RESASの機能の一部についてご紹介したいと思います。

～RESASを使用するには～

Google Chromeを使用し、WEBページ(<https://resas.go.jp>)を開いてください。

注:Internet Explorerでは動作しません。以下の動作環境を良くご覧の上ご使用ください。

なお詳しい操作方法等は、内閣府ホームページ(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/>)をご参照ください。

[動作環境]

CPU: Intel core 2 Duo CPU E7500@2.93GHz以上

OS: Windows 7 (64bit) 以降 (64bitのOS以外は表示が遅くなります)

ブラウザ: Google Chrome 39.0.2171.71m 以上 (Chromeのみとなります)

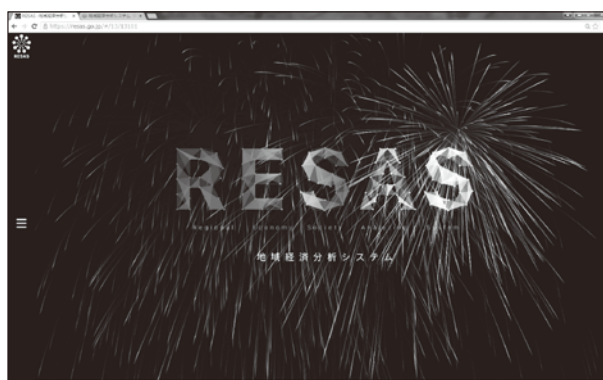
RESASの4つの機能

現時点で利用できるRESASの機能としては、以下の4つがあります。

- ①人口マップ ②産業マップ
- ③観光マップ ④自治体比較マップ

このうち、①人口マップ、③観光マップ、④自治体比較マップについては、一般公開されており、誰でも簡単にWEBブラウザ上で閲覧ができます。

次のページでは②産業マップを除いたそれぞれのマップについて、その概要をご紹介します。



① 人口マップ

人口マップでは、都道府県や市区町村別に将来推計人口や、年齢別人口ピラミッドの閲覧が可能になっています。他にも、転入先や転出先はどの自治体が多いか、自市のどの年齢層が増減しているかといったことを瞬時に把握することができ、自治体の基礎的な人口動態がわかります。また近隣の自治体と数値を合算させることも可能となっています。

③ 観光マップ

観光マップでは、スマートフォンアプリ上で利用するGPSデータを元に、どの時刻にどの地点に何人の人がいるかを推計したデータを閲覧することが可能になっています。500㎡単位(政令市及び特別区のみ250㎡単位)で、人口数を把握することができます。また、市区町村別に来街する人がどこから来ているのかも把握可能となっており、政策立案のみでなく、企業のマーケティングにおいても利用可能です。

④ 自治体比較マップ

市区町村別に、事業所数や有効求人倍率、創業比率等を時系列のグラフ形式で閲覧することが可能になっています。

また全国の市区町村を順位づけしており、それぞれの項目が県内で(または全国で)何番目に位置するのか、瞬時に把握できるようになっています。なお、データについては全国市区町村別の時系列データをCSV形式でダウンロード可能です。

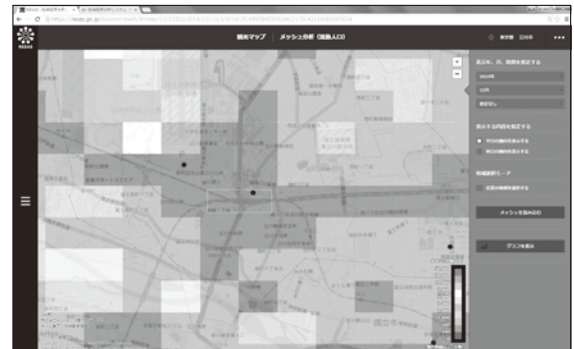
今後も継続的にアップデートを予定

期待の大きいRESASですが、ここまで紹介してきた機能に加えて、今後は更にデータを追加してアップデートされる予定です。医療や農業等のデータが加わるとともに操作性等に関しても、改善が図られるようです。

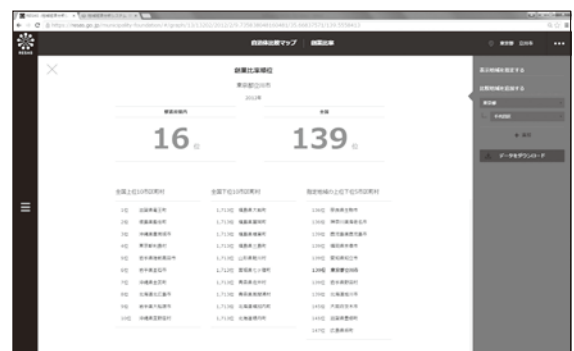
実はRESASに掲載されているデータの多くは、これまでもe-StatというWEBサイト上で一般に公開されていました。しかしながら、膨大な統計資



立川市の人口ピラミッド。2010年(左)から2040年(右)にかけて、大きく形が変化しています。



メッシュデータで月別に人口の集積具合を把握できます。例えば出店場所の調査等にも有効です。



立川市の創業比率の順位。順位の高低に一喜一憂するのが目的ではなく、高順位の自治体を把握し、その自治体の政策を取り入れてみるという行動が期待されています。

料から目当てのデータを取り出して活用するためには、それなりの知識と手間が必要です。RESASを使えば、誰でも簡単に統計情報にアクセスできるため、多くの方がRESASで公開されているデータを共有できます。このシステムの活用が市民の議論を促進し、自治体の政策立案に多くの人が関わっていただけるようになることを期待します。

編集後記

本号では、「地方創生」をテーマに特集を組みました。その中で、まち・ひと・しごと創生本部から公開されている「地域分析経済システム (RESAS)」を使えば自宅のパソコンで、自分の自治体と全国各地の他市町村とを比較することが出来ます。国勢調査や経済指標等の国の統計データだけでなく、「人口ピラミッド」で将来の人口をみたり、「観光マップ」で人の動きを分析したり、様々な使い方が考えられます。こうしたビッグデータを活用して、「人口減少問題」、「少子高齢化」等地域の喫緊の課題が市民の眼でも把握でき、そこからより良い知恵が生まれてくる、そんな社会になればいいと思っています。

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

- ▶ **発行日** 2015年7月27日
- ▶ **発行** 多摩信用金庫 価値創造事業部 地域経済研究所
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-18 東京建物ファースト立川ビル1階
- ▶ **TEL** 042-526-7737
- ▶ **FAX** 042-526-7793
- ▶ **URL** <http://www.tamashin.jp>
※ホームページ内のご意見・お問合せのページをご利用ください。

本冊子「多摩けいざい」は、多摩地区の経済に関わる情報の提供を目的として作成したものです。
施策実施などに関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

たまたまの カ

未来を共に創る



第13回 多摩ブルー・グリーン賞

多摩地域の中小企業の活性化と地域経済の振興に寄与することを目的に、中小企業、団体または個人事業主の皆さまが開発した、優れた「技術や製品」と新しい「ビジネスモデル」を通じての「地域経済への貢献」を表彰します。

募集
期間

平成27年5月25日(月)～9月4日(金)

発表

平成27年11月下旬

表彰式

平成27年12月16日(水)

多摩ブルー賞【技術・製品部門】

最優秀賞^{〔1件〕}
表彰状・盾
副賞 100万円

優秀賞^{〔数件〕}
表彰状・盾
副賞 50万円

多摩グリーン賞【経営部門】

最優秀賞^{〔1件〕}
表彰状・盾
副賞 100万円

優秀賞^{〔数件〕}
表彰状・盾
副賞 50万円

特別賞 ※下記以外の特別賞を設ける場合がございます。

【技術・製品部門特別賞】
経済産業省
関東経済産業局長賞^{〔1件〕}
表彰状

【経営部門特別賞】
東京都
産業労働局長賞^{〔1件〕}
表彰状

お問い合わせ先

多摩信用金庫 本・支店または多摩ブルー・グリーン賞事務局

TEL. 042-389-1133 <http://www.tamashin.jp>